HITACHI
Inspire the Next

SUSTAINABILITY
ACTION BOOK
2024

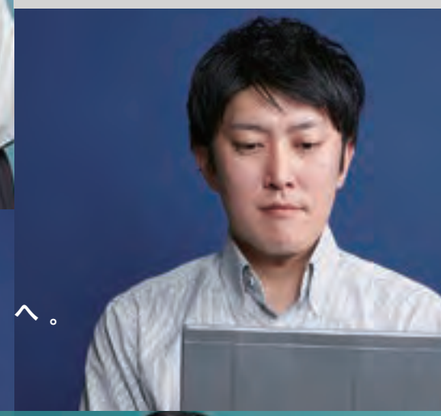
HITACHI
Inspire the Next







新しい景色を、すべての人へ。



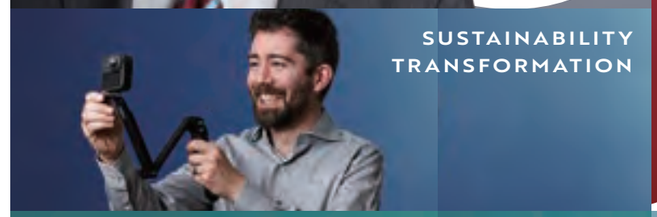


S

Hitachi
Solutions



X



SUSTAINABILITY
TRANSFORMATION







株式会社 日立ソリューションズ

新しい景色を、すべての人へ。

グローバル化、デジタル化が一層進み、
リアルとメタバースの融合が
当たり前となるボーダーレスな世界。
みんながゲーミフィケーションで環境活動に取り組み、
循環経済とエシカル消費が実現。
あらゆる地域で誰もが清潔な水を使えたり、
誰もがどこでも安全な医療サービスを受けられたり、
アイデアや思いを起点に、
いつでも自由につながり、学び合う社会。

日立ソリューションズは、こんな社会の実現をめざし、
確かな技術と先進ソリューションで、
世界中の仲間と協創していきます。
多様な個性を活かすオープンネットワークで、
みんなにワクワクを広げ、
誰も取り残さない社会を実現する
存在であるために。

CORPORATE PHILOSOPHY

MISSION

— 企業理念 —

**時代の先を見つめ、変化を先駆ける。
確かな技術と先進のソリューションで、
地球社会の未来を
みんなと切り拓いていく。**

CORPORATE PHILOSOPHY

VISION

— 経営ビジョン —

**グローバル化・デジタル化がもたらす
新しい景色を、すべての人へ。**

変革を生みだす協創を加速。
新しい価値を誰もが享受できる社会を実現します。

CORPORATE PHILOSOPHY

VALUES

— 大切にする価値 —

**「オープンに力を合わせる」
「未来へ踏みだす」
「挑戦を支える」
「ワクワクを広げる」
「誠実に行動する」**

VIEW MORE
会社案内動画について詳しくはこちら

VIEW MORE
コーポレートフィロソフィーについて詳しくはこちら

INDEX

INTRODUCTION

01 編集方針・目次・コーポレートフィロソフィー
03 日立ソリューションズの現在地
05 2030年に向けた“ありたい姿”
07 日立ソリューションズのSX

TOP DIALOG

09 トップ鼎談

SX STORY

15 サステナビリティ経営の推進
17 マテリアリティ策定プロジェクト
19 日立ソリューションズのマテリアリティ
21 マテリアリティ01. 提供価値
25 マテリアリティ02. 協創・技術
31 マテリアリティ03. 人・組織
37 マテリアリティ04. 経営基盤

GROUP's ACTIVITY

45 グループ会社の取り組み
46 国内グループ会社の取り組み
53 海外グループ会社の取り組み
57 社会貢献活動

CORPORATE DATA

59 財務・非財務ハイライト
60 企業情報

編集方針

本レポートは、企業としての存在意義を再定義し、刷新したコーポレートフィロソフィーや、自らの変革をめざす「SXプロジェクト」など、SX※1の実現に向けた当社の取り組みを、ステークホルダーの皆さまにお伝えすることを目的に作成しました。「環境価値」「社会価値」「経済価値」の向上をめざした協創活動もご紹介しています。

※1 SX: サステナビリティ・トランスフォーメーション
※ 本資料中に記載の会社名、商品名、ロゴは各社の商標、または登録商標です。
※ 本資料は2024年9月時点の内容です。記載の会社名、商品名、その他の内容は今後変わる可能性があります。

事業を通じて社会課題解決に貢献し、持続可能な開発目標（SDGs）の達成をめざします。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

Hitachi Solutions

AT A GLANCE

日立ソリューションズの現在地

大きな変化の連続の中で、
お客さまや協創パートナーをはじめとする
多様なステークホルダーの皆さまと、
ともに歩みながら積み上げてきた確かな実績。
それらを定量化したデータをもとに、
当社の“現在地”を、わかりやすく紹介します。

VIEW MORE
詳しくはこちら



従業員数※

単独 4,955名

連結 14,470名

当社単独の従業員数は、現在約5千名。当社グループ会社を合わせると、その陣容は約1万5千名にのぼります。

グループ会社数※

17カ国 29拠点

国内4社
海外8社

各国の当社グループ会社の多様な人財が、異なる文化や習慣の壁を越え、拠点間で連携しながら個性を発揮。グローバルな事業を展開しています。

お客さま数※

5,744社

あらゆる業種の企業、専門・技術分野、公務員など、皆さま全員が私たちのステークホルダーです。

主なアライアンスパートナー

- Amazon Web Services, Inc.
- AppDynamics International Ltd.
- Array Networks, Inc.
- Atlassian Pty Ltd.
- Automation Anywhere, Inc.
- BlackBerry Limited
- Cloudera, Inc.
- CrowdStrike, Inc.
- DocuSign, Inc.
- Fortinet, Inc.
- HashiCorp, Inc.
- Juniper Networks, Inc.
- Microsoft Corporation
- monday.com Ltd.
- Okta, Inc.
- Orca Security, Inc.
- Palo Alto Networks, Inc.
- PTCジャパン株式会社
- SAPジャパン株式会社
- SAS Institute Japan株式会社
- ServiceNow Japan合同会社
- Snowflake Inc.
- Splunk Inc.
- Talend株式会社
- Workday, Inc.
- ウイングアーク1st株式会社
- 株式会社セールスフォース・ジャパン
- グーグル・クラウド・ジャパン合同会社
- 日本オラクル株式会社
- ビジネスエンジニアリング株式会社

アライアンスパートナー数※

142社

新規契約社数も増加の一途をたどっています。イノベーティブな技術を持つスタートアップとアライアンスを結び、協創に弾みをつけます。

主な受賞歴(2023～)

- Okta, Inc.「Okta APJ Distribution Partner of the Year 2023」を2年連続で受賞
- マイクロソフト コーポレーションのグローバルアワードである「Dynamics 365 Supply Chain」部門と「Dynamics 365 Services」部門で受賞(米国子会社 2023)
- 日本マイクロソフト株式会社「マイクロソフト ジャパン パートナー オブ ザ イヤー 2023」の「Low Code Application Development」のカテゴリーでアワードを受賞(2023)
- ビジネスエンジニアリング株式会社「mcframe Award 2023」の「Partner of the Year」を6年連続で受賞(2023)

社外団体数※

122団体

事業・企業活動を通じて、業界や企業、個人、地域の発展に寄与することを目的に社外団体に加入しています。

販売パートナー数※

169社

高度なソフトウェア技術力や卓越した業務ノウハウを持つ国内の優良企業とセールスパートナーシップを締結。販売網の拡充に努めています。

調達パートナー数※

351社 5,643名

当社事業のニーズにマッチした技術力や経験を持つ優良企業をエクセルパートナーとして認定。連携強化を図っています。

※ 2024年3月末時点

OUR VISION

2030年に向けた“ありたい姿”

システムを構築する企業から、新しい価値をみんなで協創する企業へ。
国内外のグループシナジーを最大に高めながら、
世界中のすべての人へ、新たな経験、そして景色をお届けします。

2050年、みんながいきいきと暮らせる誰も取り残さない社会へ。

グローバル化・デジタル化がもたらす新しい景色を、すべての人へ。



VISION 01

都市と地方の医療格差がなくなる

センサーによる生活状況の把握や、遠隔操作で自宅にいながら受診が可能。どこでも先進医療が受けられます。

VISION 02

匠の技がデジタルデータに

継承が困難な専門性の高い技術のノウハウをデータ化することで、匠の技を容易に再現できるようになります。

VISION 03

誰とでも自由につながり自由に学べる

ブロックチェーンをはじめとする最新のテクノロジー技術で、安心安全に、自由に学べる世界になります。

VISION 04

予防医療が大きく進化する

ウェアラブル端末で毎日のバイタルデータを病院・主治医と共有。わずかな病気の予兆も見逃しません。

VISION 05

移動がより早く快適になる

ドローンタクシーや自動運転シャトル、リニアモーターカーの実現で、“距離”を超えて移動もラクになります。

VISION 06

みんなの遊びが環境活動につながる

環境への配慮はもはや常識。娯楽を含むあらゆる活動を通じて環境保全への貢献が可能になります。

Hitachi Solutions' SX

日立ソリューションズのSX

新しい毎日。新しい出会い。
オープンなネットワークを自由に行き来しながら、
世代や組織、セクターを越えた
多様な価値観を持つ人々がつながり合い、
暮らし、学び、夢をかなえることのできる社会。
自分が変わる。取り巻く環境が変わる。
持続可能な社会をめざして、
世界中の仲間との絆を、
より強く、さらに大きく広げていきます。



世界中の仲間と手を組み
協創することで、
ワクワクする未来へ
トランスフォーメーションする。

お客さまの未来と社会に新しい価値を吹き込む当社のSX。核となるのがお客さまやパートナー、地域、コミュニティなどとの協創です。幅広いステークホルダーをつなぐ協創を一段と加速し、価値創出を連鎖させることで環境・社会・経済価値の向上をめざします。

社会へ向けたSX

幅広いステークホルダーと
サステナビリティに
つながる価値を創造

最新のデジタル技術に磨きをかけて、協創を軸にお客さまをはじめとした幅広いステークホルダーとともに社会のサステナビリティにつながる新たなソリューションを創造します。

VIEW MORE
重点事業について詳しくはこちら





自社へ向けたSX

DX[※1]を起点に従業員の
考え方、働き方を
トランスフォーメーション

社会貢献活動、環境への取り組み、DEI[※2]の推進、人権の尊重についての取り組み、そして、健康経営やデータドリブン経営などの経営基盤の強化を推進しながら、組織全体の変革を行っています。

※1 DX: デジタル・トランスフォーメーション
※2 DEI: ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン

Top Dialog

―トップ鼎談―

社会にもっとワクワクを
「遊び心」で幸せ感じる未来をつくる

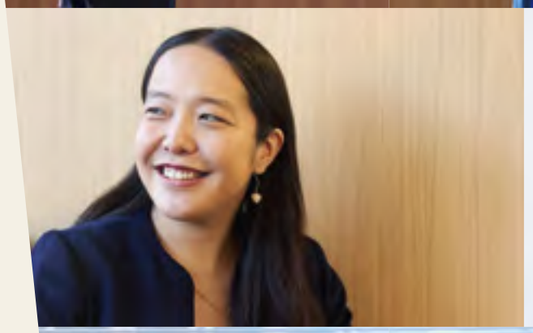
日立ソリューションズグループでは、事業・企業活動の中心に協創を掲げ、
ビジョンを共有するパートナーとのネットワークを
世界各地に広げています。
領域を横断することから生まれる新しい出会い。
誰もが幸せを感じる社会をつくるために、
「遊び心」を持って日々の活動を展開されている
中島さち子氏と小間裕康氏、山本社長が一堂に会し、
持続可能な社会に向けて大切なことについて語り合いました。

















株式会社日立ソリューションズ
取締役社長
山本 二雄
TSUGIO YAMAMOTO

1978年日立製作所入社。金融システム事業部長、執行役常務金融ビジネスユニットCEOなどを経て、2021年4月に日立ソリューションズの代表取締役 取締役社長に就任。就任後は、従業員とのコミュニケーションを積極的に図り、人財育成や事業創出のための画期的な制度を次々と導入。自らが主導し、ボトムアップによるSXを推進してきた。



株式会社steAm
代表取締役社長
中島 さち子
SACHIKO NAKAJIMA

東京大学理学部数学科卒業。NY大学芸術学部ITP修士。日本人女性初の国際数学オリンピック金メダリスト。ジャズピアニストとしても活躍中。2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)テーマ事業プロデューサーに就任。メディアアーティストとしての活動のかたわら、株式会社steAm代表取締役・一般社団法人steAm BAND代表理事としてSTEAM教育の普及に努める。



セレンディクス株式会社
代表取締役社長
小間 裕康
HIROYASU KOMA

京都大学大学院修了。2000年にコマエンタープライズを設立。2010年にグリーンロードモーターズ(GLM)を設立し、国内ベンチャー初のEVスポーツカーでの認証を取得。2018年に3Dプリント住宅を開発するセレンディクス株式会社を立ち上げ、2021年には次世代自動車の開発販売および環境対応型インフラサービスの提供を行うフォロフライ株式会社を設立。

01. 境界を越えて響き合う つながる楽しさを広げたい

山本 本日は、社会の変化を先読みし、率先して新しい分野に挑戦しているお二人にお越しいただきました。現在の主な活動や、持続可能な社会に向けて意見を交換できたらと思います。よろしくお願いします。

小間 現在は、エネルギーコストを削減したスマート宅配車を提供するインフラテック企業と、日本初の3Dプリンター住宅メーカー企業を経営しています。一見、共通点がない事業のように思われがちですが、ベースのテクノロジーは同じで、自動車産業のモノづくりのノウハウを住宅産業に活用しています。水平分業化が進み、さまざまなテクノロジーが業種を越えて流用できるようになりましたので、小さな初期コストで大きなプロジェクトへのチャレンジも可能になっています。

中島 私は、ジャズピアノを弾きながら数学を研究してきました。30代を過ぎた頃から、音楽と数学は、どちらも創造的なもので、そこに楽しさがあるという点で二つはよく似ていると感じるようになりました。音楽と数学をつなげる活動にも取り組み始め、モノづくりをはじめとするさまざまな世界へと興味が広がっていったのです。STEAMと出会ったのはこの頃です。答えは一つじゃない。いろいろなものを組み合わせて、自分でつくりだしていく時代。科学や数学を「学ぶ」のではなく、科学者や数学者のように「考える」。音楽家や芸術家、エンジニアのように「つくりだす」。○か×かではなく、「知る」と「創る」が早く循環していく躍動感のようなものに興味をそそられたのです。

山本 お二人が取り組まれているように、今、必要なのは、自分で考えて行動することだと思います。STEAMの発想を、従業員教育などにも取り入れていく必要性を感じます。当社では STEAMの発想にもある「ワクワク」を感じられる未来をみんなで創っていく取り組みとして、2022年度からSXプロジェクトをスタートしています。

02. 失敗もプラスに変えていく 挑戦そのものを楽しむ

山本 SXプロジェクトをスタートしたきっかけは、あらゆる活動を通じて環境価値・社会価値・経済価値の向上に貢献できないと、企業として時代に取り残されてしまう危機感を抱いていたからです。どのように行動変容すべきか、社長に就任した3年前から深く考え続けてきました。次世代を担う若い人財が自分で考えて行動するためには何が必要か。多様性や心理的安全性を確保しつつ、まずは社会課題の解決に挑戦しようとする従業員一人ひとりを、全社を挙げて応援していくことをめざしました。トップダウンでは何も変わりません。ボトムアップで個性豊かな若い世代が自分で考える。その実現のためにサポートするのが、私たち経営層の役目だと思っています。

Top Dialog

持続可能な社会に向けた「遊び心」を一緒に育み、広げていきたい



答えが一つではない創造的な揺らぎの世界を時にITや五感を通して遊ぶ



文化祭のようなワクワク感を持ちながら、前へ前へと進んでいく



中島 当社が考えるSXとはお客さまの未来と社会に新しい価値を吹き込むことです。その核となるのが、お客さまやパートナー、地域、コミュニティなどとの協創です。協創で創出された価値を連鎖させることで、環境・社会・経済価値の向上をめざしています。

小間 SXプロジェクトでは、みんなでアイデアを出し合い、その実現のために力を合わせ、結果も出しているとお聞きしました。当事者意識を持って、自分が未来をつくっていくという感覚が皆さんに備わっていく。とても貴重な取り組みだと思います。山本社長がおっしゃるように、企業は行動変容するべき時を迎えています。日本は、自分で考えて意見を言ったり、失敗を恐れずに進んだりすることが比較的苦手です。それは長い間、失敗しないための教育を受けてきたことも影響していると思います。

小間 スタートアップは失敗を恐れずに挑戦できます。仮に結果が伴わない場合には、瞬時に見直しを行うことが可能だからです。大企業ではなかなかこうはいかないですよね。私の会社には、大企業から出向してこられる方が多くいます。当社では大いに失敗の経験を積んでくださいと冗談を交えて話をしています。

山本 当社では、従業員によるスタートアップ創出を支援する制度を開始しました。SXの視点から社会課題に挑み、世界を相手に戦えるサービスを事業化できる人財の育成を目的としています。従業員は2名1チームでアイデアをエントリーし、最終的に選出されたチームは米国のシリコンバレーに1年間駐在します。サービス化が可能だとジャッジされると、メンバーは当社から独立し、事業の成長に挑むことができます。今までに4チーム8名を送り込みました。事業が育ち、独立につながることは大変喜ばしいことですが、私は、たとえ失敗しても、本当の意味での失敗ではないと考えています。失敗したら戻ってきて、その知見を次の仕事で活かすことができれば、意味のある貴重な経験になるからです。最初に送り込んだチームが、遂に会社設立のフェーズを突破してくれました。厳しい現実の中で、大変な苦労をしてつかみ取った結果です。私が何よりも嬉しかったのは、挑戦する気概を持つ従業員がいたことです。これからも、失敗を恐れない挑戦を促す気風を大切に育てていきたいと思います。

TOPICS



steAmの取り組み

中島氏が率いるsteAmでは、世界中で広く推進されているSTEAM（Science、Technology、Engineering、Art／Arts、Mathematics）理論を基調に、多様な点と点をつなぎ、創造性に満ちあふれたプレイフルな世界の拡張をめざす活動を展開しています。

03. 多様性を育むコミュニティ 出会いが新しい発見の喜びを広げる

小間 スタートアップの何よりの強みは少人数で始められることだと思います。好きなことを、気の合う人と、思いどおりにできます。スタートアップの初期段階はとにかく楽しいです。文化祭のようなワクワク感を持ちながら、前へ前へと進んでいく感じです。また、その小さなコミュニティが重なり、広がることで、できることも増えてくる。もちろん、苦労や悩みも増えますが、人との出会いを楽しみながら、日々達成感を得ています。

山本 若い人はコミュニティをつくるのが上手ですよね。当社にも、若手従業員を中心としたコミュニティがあります。その活動が社外の組織や人々にも広がり、エコシステムを形成していくという流れが、自然な形で生まれ始めています。

中島 一人ではできないけれど、高い視座を持って、力を合わせれば可能になることはたくさんあると思います。今、大阪・関西万博で、多様な方々と一緒に作業をしています。例えば目が不自由な方といると、自然と周囲のものを触るようになったり、音がどこから聞こえているのかを感じられるようになったりします。耳の聞こえない方といると、ジェスチャーが大きくなり、表情も豊かになっていることに気づかされます。閉ざされていた感性が開いていく感覚を覚え、何ができるか、できないかもまた個性なのだと思えてきます。障がいや病気、ジェンダー、国籍、人種…。多様な出会いを通じて、まずは仲良くなって、そこから少しずつ踏み込んだ話ができるような関係性を築いていきたいと思っています。

山本 お二人のお話にもあった人と人とのつながりについては、私も危惧しています。新型コロナウイルスの感染拡大時は、在宅勤務が9割になりました。今でも、7割の人が在宅勤務をしているため、オンラインの会話が主体になっています。

小間 当社では、現地を見る必要がある現場の従業員以外は在宅で仕事をしています。オンラインでの「場」とオフラインでの「場」。双方ともに利点があり、例えばこの人を理解したいという時はオフライン、意思決定まで進んだ場面ではオンラインというように、使い分けることが大事だと考えています。

TOPICS



3Dプリンター住宅

3Dプリンター住宅の事業化を日本で初めて実現したのが、小間氏が設立されたセレンディクス株式会社。24時間で家を創る。車を買う感覚で家が手に入る。世界最先端のデジタルデータを駆使し、「ありえない」を可能にする挑戦を続けています。

中島 オンラインでのコミュニケーションはたくさんの可能性を開いてくれました。時間に制約がある、子育て中の主婦の方などからも力を借りることができています。また、音楽は、オンライン上で配信することもできますが、ライブでしか味わえない良さもあります。オンラインとオフラインを組み合わせれば、世界中のいろいろな場において、ジャンルの違う多彩なセッションも可能になります。

04. 持続可能な未来をともに創る。鍵を握るAIとデータの活用

中島 私は出会いの場となる多様性を尊重するコミュニティや、それらを包括的に受け入れ、発展させる協








創の場は、とても大きな役割を果たすと考えています。そして、そこから何かが生まれてくる、社会が動きだすといった仕掛けをつくっていくことができれば、サステナブルなエコシステムの形成も、もっと容易になるのではないでしょうか。

小間 私も、多様性は協創に不可欠な要素だと思います。従来の産業の枠は、互いにすそ野を広げています。自動車産業、住宅産業ともに、単にモノをつくることから、AIを活用して多様なデザインパターンを瞬時に作成したり、サブスクリプションで売ったりと、ビジネスモデルが変化しています。この大きな変化には1社だけでは到底対応しきれません。相手の違いを強みとして活用する多様性、協創を取り入れる仕組みがないと、生き残れなくなってしまうと思っています。また、AIとデータの重要度もますます高くなっています。

山本 生成AIに関しては、ソリューションやサービスとして展開していく上で、信頼性をどう担保するかが重要な問題です。倫理面を含めて慎重に検討を重ねていく必要があります。生成AIを提供する企業を第三者機関が認証する制度も生まれているので、当社としても社会的責任を果たしながら普及に努めていきたいと考えています。

中島 データが次世代の重要な鍵を握っていることは間違いありません。AIについては、どのようなデータが使われていて、どのようなアルゴリズムで動いているのか。ある程度、理解して使わないと、翻弄されてしまう危険をはらんでいるように思っています。教科書を読み、問題を解くのではなく、自分でAIを使ってみることで学びが生まれ、身につけられることがあると思います。

05. AIも友だち。一緒に遊ぶ楽しさが、これからの人財育成の極意

中島 インターネットやSNS、AI、ローコード・ノンコード開発など、さまざまなテクノロジーのおかげで、誰もがつくり手になれる時代です。私はそれを、「創造性の民主化」という言葉を使って表現しています。動画の配信サイトを使って発信すれば、昨日まで無名だった人がタレントになることも夢ではない。もうデジタルとアナログを分ける時代ではありません。何かをやりたいと思う気持ち、それを実現するためにいろいろな人と力を合わせて協創していく。新しいテクノロジーがでてきたら、それを取り入れてまたつくり直す。試行錯誤しながら、創造体験を重ねていく。やがてテクノロジーは、リアルな世界での制約を取り除いてくれることでしょう。たとえば、高齢者になって体力が落ちてきたとしても、デジタルを活用すれば、できることや楽しめることがぐんと増えます。大人向けのSTEAMのような「遊び場」がもっと増えて、テクノロジーに対する心理的安全性が高まると同時に、感性や身体性の重要性も今まで以上に高まっている時代になっていくと思います。

山本 誰もが本来持っている力を引き出すという中島さんの理念や行動は、とても参考になることばかりです。個々人の能力を最大限引き出すためには、仕事がその人にマッチしているかの見直しも大切だと考えています。当社では、入社3年目の従業員を対象にしたジョブマッチングの制度があります。50代以上の熟練者を対象としたプロフェッショナルエルダー制度や、日立グループ全体に範囲を広げたFA制度も導入しました。あらゆる世代の人財が組織という枠に捉われず、イキイキと活躍できる職場をめざしています。

小間 私も協創を推進する上で、多様な人財が最大限のパフォーマンスを発揮することが最も大事だと考えています。組織においてAIは、もう人財と言えるかもしれませんよね。AIは、人間だったら何カ月もかかるところを数時間で行います。ところが、細かい設計などを頼むと、とんでもないものがでてくることもあります。AIにも得意、不得意がある。得意なところで活かせる使い方をすることが大切だと思います。

中島 すべてにおいて、遊びが重要だと思っています。好きだと感じる、何かをおもしろいと思うといった、余白のようなものがとても大切で、それが生まれるのが遊びだと思います。また、問われる経験と問う経験が、今までの社会には少なかったように感じています。これからは問う力が大事になります。そのためには問われることが必要です。問われ続けることで、問いを生みだす力が身についていくからです。答えが一つではない創造的な世界を、ITを通して遊ぶ。そうすれば、いろいろなことがもっと楽しくなります。そういう仕掛けをつくりたいと思っています。

山本 当社には、アイデアを持っている人がたくさんいます。中島さん、小間さんとの出会いを機に、持続可能な社会に向けた「遊び心」を一緒に育み、広げていきたいと思います。

TOPICS



©steAm Inc. & Tetsuo Kobori Architects All Rights Reserved

いのちの遊び場 クラゲ館

2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）のテーマ事業「いのちを高める」のプロデューサーとして中島氏が手がけるシグネチャーパビリオン。コンセプトは、「いのちが躍る、いのちが歌う、いのちがひらく〜STEAM：ワクワク！を探す旅へ〜」。



VIEW MORE
詳しくはこちら

サステナビリティ経営の推進

当社が推進しているSXは、2030年に私たちがめざす姿を定義した「VISION(経営ビジョン)」が起点になっています。VUCAの時代だからこそ、希望を持てる持続可能な社会をめざし、多様なステークホルダーとの協創をベースにした事業・企業活動に、全社一丸となって取り組んできました。
グローバル化・デジタル化がもたらす新しい景色を、すべての人へ。オープンな活動から生まれるワクワクや楽しい驚き、革新的な技術を提供することで、誰もが環境と共存しながら快適で健康的な暮らしがおくれる社会の実現に向け、自らが変革の先駆者となり走り続けていきます。



VIEW MORE
SXプロジェクトの取り組みについて詳しくはこちら

2021年度

SXプロジェクトの全体計画策定

新コーポレートフィロソフィー策定

- SX推進ガイド策定
- SX投資
- DX／SX事業化サステナビリティアイデアソン
- SX勉強会パネルディスカッション
- SXブランディング企画





2022年度





マテリアリティ策定
バックキャストで描いた実現したい未来像を具体化。経営ビジョン達成に向けた取り組みを加速。
⇨P.17

SX投資
サステナビリティを意識した事業モデル創生や現行事業転換に対する全社投資(社会・環境価値)を実施。2023年度は認可6件、全社報告会を1回開催。
⇨P.26

ブランディング
「ハロー、みんなのSX。」をキーワードに企業イメージを発信するブランディング活動を推進。

企業文化醸成
社内オンライントークイベント、SX勉強会の実施。



2023年度

サステナビリティ経営へのアプローチ

MVV改訂
2030年、企業としてのあるべき姿は？ 提供すべき社会価値とは？ 自らの存在意義を、若手主導のワークショップを中心に模索。MVV(Mission ／ Vision ／ Values)を改訂し、長期ビジョンを策定。

重要課題(マテリアリティ)特定
持続可能な社会を実現するために取り組むべき課題を見極め、ビジョン達成に向けて注力すべきポイントを特定。社会課題を起点としたアプローチでマテリアリティ策定に挑む。

非財務KPIと目標の設定
策定したマテリアリティをアクションにつなげる非財務KPIと目標を設定。経営推進を支える人・組織のモチベーションアップも同時に図る。

中期経営計画との連動／モニタリング
長期的な成長を見据えた中期計画を立案・遂行(実行)。マテリアリティの達成度合いをモニタリング。チューニングしながら変化に柔軟に対応した活用を想定。



2024年度



サステナビリティ経営の実践準備
- SX施策のボトムアップによる立案・推進
  - ・非財務KPI、無形資産の設定とマネジメント
  - ・若手中心のサステナビリティ・コミュニティ設置
- サステナビリティ経営の見える化検討(ダッシュボード)
- 日立ソリューションズグループのSX連携推進

SX投資の推進
- サステナビリティに貢献する事業モデルの創生
- 現行事業からの転換へのチャレンジ

人的資本経営の推進
- EX向上、DEI推進
- SX実現に向けた個人目標設定と推進
- 介護と仕事の両立推進

環境・社会貢献活動の推進
- 脱炭素社会への貢献、循環型社会への貢献
- 社会貢献活動の見える化、活動の企画推進

コーポレートコミュニケーションの持続的な遂行
- サステナビリティ・アクションブックによる情報開示の進化、グローバルでのSX活動紹介
- SXをテーマ化した協創事例や先進技術などの情報発信
- 未来創造・協創を促進する社内外コミュニティの立ち上げ

2025年度

27中期経営計画の推進

- 経営進化
- 事業拡大
- 認識変容
- 共感と協創





マテリアリティ策定プロジェクト

将来のありたい姿「経営ビジョン」の実現に向け、優先的に取り組むべき重要課題を新たに定義。各マテリアリティのアクションプランを確実に実行するために必要な指標（KPI）を設定します。「提供価値」、「人・組織」、「技術」、「ステークホルダーとの関係性」といった視点から、長期的な企業価値の向上を図ることで、日立ソリューションズのSXが、経営・事業・従業員の日々の活動に深く浸透し、お客さまやパートナーへの理解と共感をさらに大きく広げていくことをめざしています。

VIEW MORE
マテリアリティの策定プロセスについて詳しくはこちら

マテリアリティ特定プロセス

STEP 01 経営ビジョンの実現に向けて
めざす姿を具体化
バックキャストで描いた実現したい未来像を具体化。経営ビジョン達成に向けた取り組みを加速。

STEP 02 マテリアリティ案の作成
マテリアリティ候補の抽出
ステークホルダーの期待や要請に応えた事業・企業活動を展開する組織への変革をめざす。

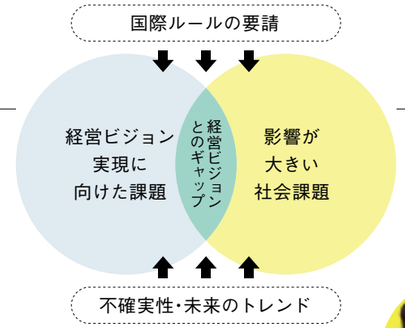
STEP 03 マテリアリティ案の優先順位付け
リスク・機会分析
国際ルール対応の多角的な視点による分析・検討や全社アンケートをもとに優先順位づけ。

STEP 04 マテリアリティの特定
現在とのギャップを認識
現在の施策の到達点と、経営ビジョンとのギャップの大きいマテリアリティを最終案として集約。

経営ビジョンの実現を加速するマテリアリティ

新たな経営ビジョンの実現に向けて、取り組むべき重要課題を明確にし、活動につなげていくためのプロジェクトを発足。長期的な企業価値向上に取り組みました。

● 経営ビジョンのマテリアリティ策定アプローチ







［経営ビジョン］
STEP 01
グローバル化・デジタル化がもたらす新しい景色を、すべての人へ。
変革を生みだす協創を加速。新しい価値を誰もが享受できる社会を実現するための、マテリアリティの策定に向けて動き出しました。

コーポレートフィロソフィー ⇨P.01

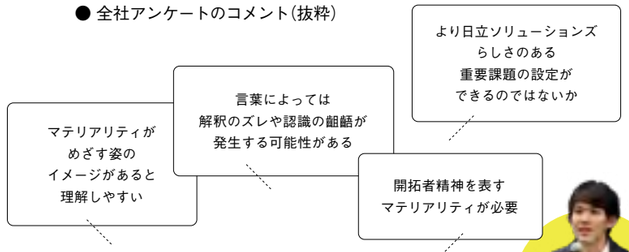




STEP 02
マテリアリティ策定ワークショップを開催
次世代リーダー層30名にメンター5名を加えた構成でワークショップを開催。2030年をゴールと定めた経営ビジョンの実現をめざし、経営ビジョン策定時にインタビューしたステークホルダーの声も議論に採り入れながら、長期的な重要課題を抽出しました。



● 全社アンケートのコメント（抜粋）





STEP 03
全社アンケート結果をもとにブラッシュアップ
マテリアリティ候補について、全従業員を対象にしたアンケート調査を実施。90%という高い回答率から、自分ごと化への機運の高まりがうかがえる結果となりました。

● 従業員回答率
90%







STEP 04
ワークショップメンバーで最終案を特定
経営ビジョンが描くあるべき姿と、現状とのギャップや国際イニシアチブの要請などから、若手従業員が内容を考案し、経営幹部や中堅の従業員との議論を通じてまとめ上げ、全社アンケートに寄せられた声や、経営ビジョン策定時の社内外ステークホルダーインタビューでいただいた声も反映しました。

日立ソリューションズのマテリアリティ ⇨P.19

日立ソリューションズのマテリアリティ

VIEW MORE
マテリアリティについて詳しくはこちら

2030年に当社がめざす姿「グローバル化・デジタル化がもたらす新しい景色を、すべての人へ。」の実現に向けて、日立グループの6つのマテリアリティと15のサブ・マテリアリティを踏まえつつ、現状の取り組みとのギャップから、取り組むべき長期的なマテリアリティを特定しました。

持続可能な社会を実現する

提供価値

⇨P.21

マテリアリティ	めざす姿
デジタルによる安全安心なボーダーレス社会の実現	世界中のパートナーとの協創で、ボーダーレス社会を支える安全で安心な技術の提供に挑戦していきます。
価値創造を連鎖させることによる社会課題の解決	さまざまなパートナーを巻き込み創出する価値の連鎖、データ活用による新たな価値の連鎖、1つの課題を解決することで、他の課題が発見され、異なる価値を創造します。ESGをはじめとする幅広い社会課題を、新たな価値創出の連鎖を通じて解決していきます。

お客さまやパートナーとの協創を通じて、社会課題解決に貢献し、持続可能な開発目標(SDGs)の達成をめざしています。



提供価値実現の手段

協創・技術

⇨P.25

マテリアリティ	めざす姿	対応するSDGs
ステークホルダーをつなぐ協創の加速	お客さまの課題に寄り添う協創から、さまざまなステークホルダーと手を組みエコシステムを形成するような新しい価値の創出を加速します。	
社会に先駆けた最新技術の活用による新たな体験のデザイン	社会に先駆けて最新技術を獲得、活用することにより、ワクワクするようなユーザー体験からデータ活用による新規事業検討まで、幅広い新たな体験をデザインします。	

協創・技術を支える

人・組織

⇨P.31

マテリアリティ	めざす姿	対応するSDGs
多様なタレントが活躍するDEIの実現	性別・年齢・国籍の違いだけでなく、多様な考え方・バックグラウンドを持った人財が働きがいをもって活躍できるよう、心理的安全性の確保に努め、DEIを実現します。	
挑戦を拡げるアジリティの高い組織づくり	社会の要請に機敏に反応した個人やチームが、新規ビジネスに自発的に挑戦できるよう、周囲が後押しする組織文化の醸成をめざします。	

国際イニシアチブへの対応

経営基盤

マテリアリティ	めざす姿	対応するSDGs	
脱炭素社会への貢献	お客さまへのソリューション提案や自社の温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みや技術により、脱炭素社会に貢献します。		⇨P.37
人権への取り組みの推進	サプライチェーンを含む事業活動や製品・サービスに関する人権を尊重する取り組みの推進により、すべての従業員が高い意識で行動します。		⇨P.39
従業員の健康と安全の促進	社内でのハラスメント・長時間労働の防止や、健康増進施策の実施により、心身ともに健康で最大限の価値を発揮できる環境をつくります。		⇨P.40
サプライチェーン・マネージメントの高度化	サプライチェーン上の脆弱性管理や、各国事情に応じた最適調達の推進、法令遵守の徹底を図り、持続可能なサプライチェーンを実現します。		⇨P.41
成長を支えるガバナンスの進化	コンプライアンスの徹底や多様なリスク対応を可能とする透明・公正なコーポレートガバナンスを遂行することで、企業の持続的成長を支えます。		⇨P.43

日立製作所と当社のマテリアリティの対応関係

● 日立製作所のマテリアリティ

マテリアリティ		サブ・マテリアリティ
環境	脱炭素と資源循環への貢献	脱炭素
		資源循環
		自然共生
レジリエンス	社会インフラの維持と迅速な回復に寄与	サプライチェーンの強靭化
		社会インフラの維持
安全安心	安全安心な社会づくりに貢献	安全安心な都市環境
		サイバーセキュリティの確保
幸せな生活	心身ともに健康で豊かな人生に貢献	つながりのある豊かな社会
		従業員の幸せ
誠実な経営	企業倫理および人権尊重の徹底	企業倫理とコンプライアンス
		人権の尊重
		労働安全
		製品・サービスの安全性
ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョン(DEI)	すべての人が生き生きと活躍できる社会への貢献	イノベーションを生む多様な組織
		多様で公平な社会への貢献

● 当社のマテリアリティ

- 脱炭素社会への貢献
- サプライチェーン・マネージメントの高度化
- デジタルによる安全安心なボーダーレス社会の実現
- 成長を支えるガバナンスの進化
- 人権への取り組みの推進
- 従業員の健康と安全の促進
- 多様なタレントが活躍するDEIの実現
- 挑戦を拡げるアジリティの高い組織づくり
- ステークホルダーをつなぐ協創の加速
- 社会に先駆けた最新技術の活用による新たな体験のデザイン
- 価値創造を連鎖させることによる社会課題の解決

当社の独自性

全マテリアリティと対応

提供価値

デジタルによる安全安心なボーダーレス社会の実現

ACTION 01

ソフトウェアの脆弱性管理を自動化 SBOM管理サービス

VIEW MORE
詳しくはこちら

POINT

1. 脆弱性情報の共有・管理を自動化
2. サプライチェーン内の情報共有促進
3. 各種業界規格への準拠をサポート
4. 開発ツールとのシームレスな連携

サプライチェーンの強靭化を支援

今や幅広い分野で、不可欠な存在となったOSS(オープンソースソフトウェア)。脆弱性を狙ったサイバー攻撃が急増しています。そんな中、注目されているのがSBOMを活用したセキュリティ対策です。企業が扱う各種のSBOMを一元管理。リスクを可視化します。

SBOMを共通プラットフォームで一元管理

サプライチェーンのいくつもの段階で、複雑な構成で利用されるOSSには、ライセンス違反や改ざんをはじめとするリスクが潜んでいます。異なるツールで生成されたSBOMを一元管理することで、最新情報をもとに脆弱性を自動検出。サプライチェーン内での情報共有による連携強化が図れ、迅速な意思決定を可能にします。

SBOM(ソフトウェア部品表)のためのプラットフォームを提供



SBOM管理サービスの主な機能

共通プラットフォーム	企業や組織を越えて情報共有でき、コミュニケーションを効率化するとともに情報の一元管理ができる
SBOM活用のベストプラクティス	さまざまなSBOMを保管、活用できるため、SBOMの活用を促進し、ベンダーロックインを解除
サプライチェーン・トラストの構築	脆弱性調査を自動で行い、脆弱性監視業務のコストを削減するとともに、深刻度に応じて対応可能

ACTION 02

お客さまのサステナビリティ経営を支える サイバーレジリエンス

VIEW MORE
詳しくはこちら

POINT

1. NIST SP 800-160 Vol.2 Rev.1に即して体系化
2. 約70種の柔軟なサービスで事業継続を支援
3. 20年超の豊富なコンサル経験・実績
4. 全体を俯瞰して現状を診断・分析

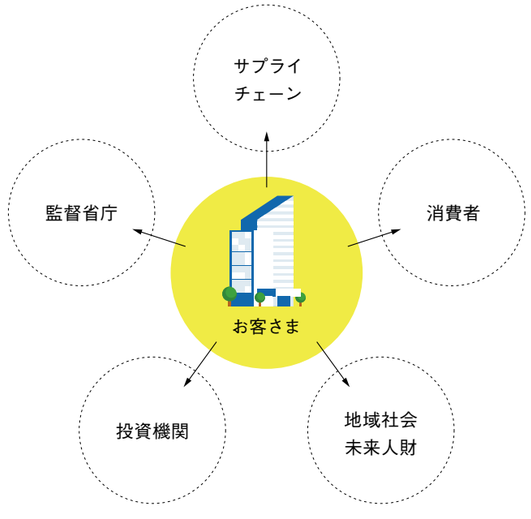
セキュリティは“防御”から”事業継続”へ

ネットワーク社会にあって、国民生活にも広く影響を与えるお客さまのセキュリティ上の脅威は増大する一方です。国際的なガイドライン「NIST SP 800-160 Vol.2 Rev.1」に沿った総合的なサービスで、サイバーレジリエンスの強化を支援します。

求められるサイバーレジリエンスを向上

万一、攻撃を受けても、事業へのダメージを最小に抑えるために必要なサイバーレジリエンスとは？ 脆弱性を診断・管理・是正する「予測力」、ダメージを局所化する「抵抗力」、被害からの迅速な「回復力」、教育・組織力強化による「適応力」の4つの視点から、お客さまの事業継続に最適なソリューションを提供します。

セキュリティ分野での価値提供で
サステナブルな社会の実現を支える



企業が備えるべき
サイバーレジリエンスの能力



提供価値

価値創造を連鎖させることによる社会課題の解決

ACTION 01

横浜未来機構のアイデア創出ワークショップを開催
オンライン協創空間「DXラボ」

VIEW MORE
詳しくはこちら

未来都市「横浜」の姿をオンラインで発想

横浜未来機構では、産学公民連携によるイノベーション都市の基盤構築に取り組んでいます。今回のワークショップの目的は、2027年の「横浜」の事業アイデア創出。当社のDXラボが活用され、2023年11月から12月の1カ月をかけ、事業アイデア創出のためのワークショップをオンライン上で開催しました。
2024年2月には横浜市にて実地ヒアリングを実施。横浜市民の皆さまからご意見をいただき、アイデアの改善を行いました。
持続可能な未来都市「横浜」をめざし、オンラインとリアルのハイブリッドで検討を進め、多様な意見を取り入れています。

POINT

1. いつでもどこでも気軽に参加可能
2. アイデア創出からクロージングまで、全過程をオンライン上で実施
3. シンプルで使いやすいツールを活用





オンラインならではのツールを駆使

パブリッククラウドの発想支援ツールを使ってイメージをふくらませるヒントや、ユーザー像と提供価値を絞り込むことで、事業の可能性を高めるクロージングセッションなど、誰もが気軽に楽しく学びながら、アイデアをブラッシュアップできる実践的なワークショップを運営。
また、創出したアイデアを実際に動かして体験できるプロトタイプを作成することで、アイデアの価値を具体的に表現し、プロジェクトの成功に大きく貢献しました。



ACTION 02

先端AIの活用でSXを加速
生成AIへの取り組み

VIEW MORE
詳しくはこちら

AIエンジニアリング推進およびAI人財育成

2020年にAIのプロフェッショナル集団、AI CoEを設立。社内外の技術部門と連携し、先端AI技術を集約、開発につなげています。当社では、650名超の日立データサイエンティストの育成にも注力。AI人財の輩出をめざしています。

日立データサイエンティスト認定技術者数
650名超

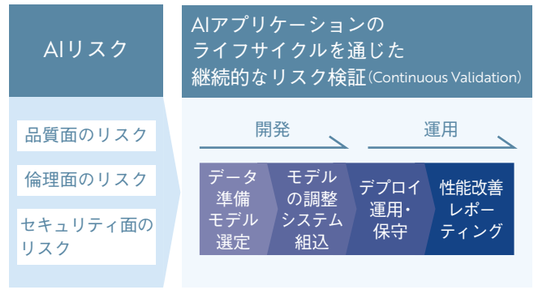
POINT

1. 全社横断で生成AI活用を促進
2. 独自の生成AI利用環境の提供、拡充
3. 海外ベンチャー企業との連携による付加価値提供
4. ルール策定・ガイドライン整備支援

AI利活用によるガバナンス強化を支援

当社では、Robust Intelligence, Inc.（本社：米国カリフォルニア州、CEO：Yaron Singer）と販売代理店契約を締結し、企業が安全で信頼性の高いAI利活用ができるよう、リスクの検出や管理を行うプラットフォーム「Robust Intelligence」を提供しています。適切なAI利活用のためのガイドライン整備をはじめ、リスク診断の実施・分析結果にもとづく適切なコンサルティングを実現。企業に求められるガバナンス強化とAI利活用におけるリスク対策を支援します。

「Robust Intelligence」のイメージ図



協創・技術

社会に先駆けた最新技術の活用による新たな体験のデザイン

ACTION 01

次世代の分散型ネットワーク Web3.0

VIEW MORE
詳しくはこちら

ブロックチェーン活用で情報を分散管理

ブロックチェーンとは、データをブロック単位で管理し、チェーンのように連結して保管する技術です。今までの中央集権型のインターネットと異なり、ブロックチェーンの参加者間で分散してデータを管理するため、データの改ざんが事実上不可能になります。情報保存用のサーバーも不要。情報漏洩のリスクを低減できます。

POINT

1. 参加者間の直接やり取りが可能
2. デジタル資産の安全な交換を実現
3. 活用の選択肢を広げる豊富なソリューション
4. 高信頼のサプライチェーンの実現に寄与

安心して運用できる仕組みづくりを全力でサポート

先進ブロックチェーン技術を応用した多彩なソリューションメニューをご用意。個人間でのデジタルデータの販売・送金などが自由に行える仕組みづくりをサポート。地域活性化をめざす自治体や、小売・流通業が発行する仮想通貨やポイント管理をはじめ、社会に開かれた信頼性の高いコミュニティの形成を強力にバックアップします。



ACTION 02

海外先端技術の発掘 リエゾン活動

VIEW MORE
詳しくはこちら

海外先端技術の活用による事業拡大

2007年、シリコンバレーにリエゾンオフィスを構えて以来、米国を中心に、日本市場との親和性の高い先端技術を発掘してきました。ベンチャーキャピタルであるDNX Venturesと連携し、現在50社以上の商材を日本国内で販売しています。

2007年
シリコンバレーに拠点を設置

スタートアップとの協業により、米国先端技術を発掘し、事業戦略に活用。

2023年
投資対象地域の拡大

ベンチャーキャピタルと連携し、米国以外での商材発掘の対象地域を欧州やイスラエルへ拡大。サステナビリティ、生成AIなどの先端技術の発掘とアライアンス先開拓を推進。

累計契約会社数
74社
（2024年3月末時点）

POINT

1. シリコンバレーの拠点に要員を配置
2. 累計74社の海外ベンダーと契約
3. 商材発掘の対象地域を欧州やイスラエルへ拡大
4. 生成AIなどの先端商材早期発掘



ACTION 03

SX投資

サーキュラーエコノミー、女性人財活用事業への先駆的な取り組みをはじめ、社会・環境価値の高い事業への投資を進めています。お客さまのSXを加速する、迅速なサービス、ソリューションの提供をめざしています。

本取り組みが推進する主な事業

- サプライチェーン脱炭素支援ソリューション
- 環境情報管理ソリューション
- ESG経営貢献ソリューション
- 女性活躍支援サービス
- 社内副業支援サービス

協創・技術

ステークホルダーをつなぐ協創の加速



CO-CREATION DIALOG 01

大林組 × 日立ソリューションズ

スマートビルに新たな価値を。協創でめざす業界標準、オプライゾン誕生

シリコンバレー。未知なる可能性が交差するこの地で、建設業の新たな価値創出の糸口を、スマートビルに見いだした大林組さま。日立ソリューションズとの協創で挑んだのは、ITとビルマネージメントとの融合でした。ネットワーク、アプリケーション、ESG。スマートビルに求められるサービスを実装したオープンなプラットフォームの誕生です。建設業界を横断しながら、急成長するスマートビル市場を牽引し始めています。

TALK MEMBER



株式会社オプライゾン
代表取締役 兼CEO
佐藤 寛人



株式会社オプライゾン
取締役 兼COO
ギュルテキン バハディア

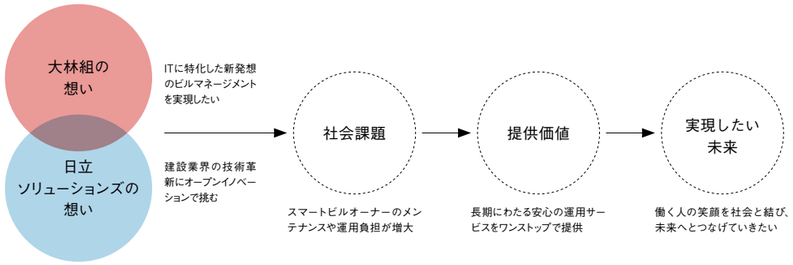


株式会社大林組
エンジニアリング本部
情報エンジニアリング部
情報技術科 副課長
山本 晃



株式会社日立ソリューションズ
スマート社会ソリューション本部
アーバンソリューション部
主任技師
大島 藤吾

実現したい未来に向けて



シリコンバレーの風土が生んだ異色のコラボで商機をつかむ

佐藤 日立ソリューションズは、シリコンバレーでも目立つ存在でした。そこで思い切って、スマートビルに関する協力の話をもちかけてみたのです。即座に快諾してくれました。その後の対応も、打てば響くような迅速で的確なものでした。

ギュルテキン 大林組さまのアイデアは、私たちにとっても魅力的なものでした。しかし、これがもし日本だったら、これほどスムーズに話は進展しなかったと思います。自由な発想から楽しくジョイントできたのも、シリコンバレーにおけるオープンなネットワークの風土のおかげかもしれませんね。

佐藤 日立ソリューションズは、データベースやネットワークのようなITインフラに関するノウハウ、セキュリティ関連の豊富な商材、サービス運用に関する経験など、大林組には足りない部分を持っていました。逆に私たちには、日立ソリューションズが持っていないターゲット市場へのアプローチがあります。お互いの不足を補い合える最良のパートナーシップを構築できたと思っています。

オープンへ。共にめざした業界標準ジョイントベンチャーという究極の選択

佐藤 今までのビルマネージマント会社がカバーできるのは、建築と設備、空調、電気までででした。ITに特化した新しいタイプのビルマネージメントの必要性を痛感していました。

ギュルテキン 私たちは、大林組さまとの協創を通じて、スマートビルの新しい事業を、建設業界全体に広げたいと考えました。オープンイノベーションで業界を盛り上げたい。そう考えたのです。

佐藤 協創でめざすのは、あくまでも業界標準という点で考えが一致しました。それを実現するための選択が、ジョイントベンチャーというスタイルでした。安全で使いやすいネットワーク、最新のビルアプリケーション、エネルギー使用量やCO_2排出量の収集とレポート機能を提供するマネージドESGサービス、この3つを提供できるところがオプライゾンの強みであり、特徴です。

大島 準備の段階から、期待と予感で毎日ワクワクしていました。多くの実績を誇るセキュリティをはじめ、AIやデジタルツイン技術によるサイバーフィジカルシステム構築といった先進的なソリューションで、持続可能な社会に貢献したいと思っています。ビルは人が働く場所です。ここで働くことが楽しい、便利で快適だと感じてもらえるようなスマートビルの実現をめざしていきます。

山本 国によるスマートビルの定義づけとともに、それを中心としたスマートシティ構想の議論が活発化しています。都市型OSが日本の新しい街の姿として注目を集めるようにもなりました。その中で、オプライゾンは業界のトップバッターとして、スマートビルへの具体的な取り組みをすでに始めています。オープンイノベーションによって、今後、どのような化学反応が起きるか。さらに新しいイノベーションが生まれることを期待しています。



VIEW MORE
詳しくはこちら

協創・技術

ステークホルダーをつなぐ協創の加速

CO-CREATION DIALOG 02

葵鐘会 × 日立ソリューションズ

女性がいきいきと働ける社会をめざして医療専門家のサポートによるウェルビーイング支援

女性の社会進出が進む中、女性特有の体の不調やライフステージの変化にともなう悩みと不安を抱えながら、周囲に相談できずに症状を悪化させてしまうといったケースが少なくありません。日本最大規模の周産期医療機関である医療法人葵鐘会さまとの協創により、フェムテックに焦点をあてた「リシテア／女性活躍支援サービス」を開始。女性が心身ともに健やかに、いきいきと働き続けられる環境づくりを支援します。

TALK MEMBER



葵鐘会
理事
永友 一成



葵鐘会
CMO
マーケティング本部 本部長
中上 富雄



株式会社日立ソリューションズ
スマートライフソリューション事業部
スマートワークソリューション本部
HRソリューション開発部 部長
小倉 文寿



株式会社日立ソリューションズ
スマートライフソリューション事業部
スマートワークソリューション本部
HRソリューション開発部 第1グループ
新谷 友梨



VIEW MORE
詳しくはこちら



専門家による適切なアドバイスを身近なものにしたオンライン相談

新谷 健康経営の取り組みが進む中、女性特有の課題に向き合い、企業がケアするという考え方が広がりはじめています。

小倉 フェムテック領域での事業を模索していたところ、葵鐘会さまの活動を知り、協創によって新たな価値を持つソリューションを提供したいと考えました。

新谷 葵鐘会さまのオンライン相談は、専門家が直接応対してくださるので、利用者の満足度も非常に高いと感じています。実際に当社で行ったトライアルでは、「常時サービスを使えたほうが良い」が93%という回答結果が得られました。当社が提供している人事総合ソリューション「リシテア」は、累計1,500社以上（利用者数200万人以上）に利用されています。新たにオンライン相談を活用した「リシテア／女性活躍支援サービス」が加わることで、フェムテックへの関心がさらに高まることを願っています。

中上 オンライン相談は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、自宅からビデオ通話で気軽に相談ができるサービスの必要性を感じて導入したものです。患者さんが安心してマタニティライフを過ごしていただくためにはじめた地域密着型のものでした。日立ソリューションズと協創することで、リシテアを導入する全国の企業の従業員とつながり、高品質な医療サービスを提供することが可能になりました。

女性の健康ケアでDEIの「公平さの土台」を築く

永友 リシテアのチャット機能を使って、より気軽に相談できる仕組みも検討していけたらいいですね。また健康問題は、職場の人間関係といった見えにくい要因が影響していることもあります。リシテア全体のデータを活用することで、さらに高品質な医療サービスの提供が可能になることを期待しています。

新谷 従業員の中には、産婦人科はハードルが高いと感じ、症状を我慢する人がいます。男性も含め、女性の健康をともにケアしていくという企業風土を醸成していきたいと考えています。

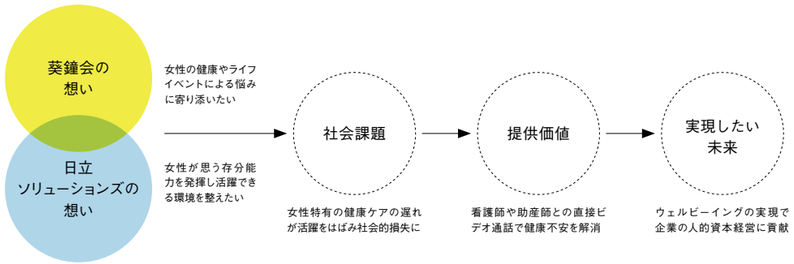
中上 産婦人科には足を運びにくいという方とも気軽につながることで、病気の予防など、働く女性の健康問題解決の一助になりたいと考えています。

永友 早い段階から、産婦人科の専門家から正しい情報が得られる意義は大きいと思います。ベルネットでは、しっかりと統一されたプロトコルにもとづき、助産師が回答するので安心してご利用いただけます。DEIの重要性が叫ばれる一方で、女性の悩みを理解できない人はいまだに多くいます。「女性ばかり優遇するのはいかがなものか」との声を耳にすることも事実です。

新谷 DEIのエクイティの言葉のとおり、誰もがパフォーマンスを発揮できるように「公平な土台」を作ることが大切ですので、DEIの啓発にも努めていきたいと考えています。

小倉 政府の方針に「フェムテック」という言葉が入るなど、国を挙げて女性活躍社会をつくろうとしています。葵鐘会さまとの協創を通じて、女性が安心して働ける社会を実現したいと思っています。

実現したい未来に向けて



人・組織

多様なタレントが活躍するDEIの実現

ACTION 01

日立ソリューションズにおけるDEIの取り組み

VIEW MORE
詳しくはこちら

女性のステップアップサポートでDEIを先駆

女性活躍に前向きな企業は、女性にも男性にも働きやすい会社という認識が、社会にも浸透しつつあります。当社では、女性活躍をサポートする制度の拡充に真っ先に着手してきました。従業員全員がいきいきと活躍できる職場へ。誰もが持てる創造力を最大限に発揮できるよう組織の活性化を図っています。

1on1で、将来を見据えたキャリアプランを一緒につくる

若い世代を中心に、転職によってキャリアアップを図ろうとする人が多くいます。特に、IT業界はその傾向が強いといわれています。出産や子育て、介護などを含むライフプランも多種多様です。当社では、月に1度の頻度で1on1の対話を実践。一人ひとりの相談に耳を傾け、適性を考慮しながらその人にふさわしいキャリアの道をアドバイスしています。ジョブディスクリプションを活用し、スペシャリストとして自分に見合った業務や報酬を得る職種に就くことも可能です。ステップアップや経験値を増やすためのチャレンジを全力で応援しています。



VOICE



株式会社
日立ソリューションズ
月折 郷子
執行役員
ITプラットフォーム
事業部 事業部長



株式会社
日立ソリューションズ
山田 裕子
ビジネスイノベーション事業部
デジタルインサイト・サービス本部
デジタルインサイト・サービス第1部
部長

女性活躍の推進で誰もが働きやすい職場へ

月折 DEIはこれからの経営に必須のマネジメントと言えるのではないでしょうか。当社では、出産・育児、介護といったライフと、ワークとをバランスよく両立させる制度の充実を、他社に先駆けて実現してきました。かなり高い水準で整備されていると思っています。心理的安全性の高まりから生まれたプラスの空気の循環は、業績の向上や個々人のライフプランの充実にもつながっていくものです。自由な風土を盛り上げ、チャレンジするマインドを醸成していきたいと思っています。

VIEW MORE
詳しくはこちら

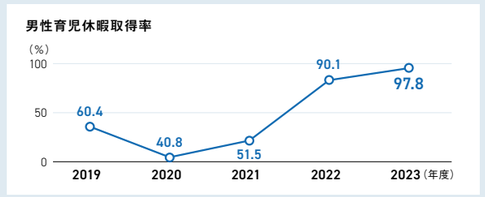


POINT

1. トップからのメッセージ発信
2. ダイバーシティ月間の実施
3. ハイブリッドワークスタイルの推進
4. ジョブ型、高度専門職制度の導入
5. 男性育休サイトの立ち上げ

多様な人財がさらに輝くための取り組みを強化

多様な人財が個性を最大限に発揮し、Will(やりたいこと)を持って自律的かつアジャイルにチャレンジし続ける組織をめざし、ジョブ型人財マネジメントをはじめ、「若年層ジョブマッチング制度」の導入や「社内副業」の試行を開始。管理職へのステップアップをはじめ、スペシャリストとしてのキャリア形成が図れる制度も導入し、ITの専門的な知識と高度な技術を身につけた多数のエンジニアが活躍の場を広げています。



※ 分子: 当年度に配偶者が出産した人の中で当年度中に育児休暇および育児目的休暇を取得した人数(1日単位の取得も含む)
分母: 当年度に配偶者が出産した人数
※ 育児・介護休業法、女性活躍推進法に基づく公表値は、2022年度: 105%、2023年度: 102%(分子には、前年度以前に配偶者が出産した男性も含む)

男性育休の推進

DEIの実現には、男女で育児・家事が分担できる環境整備といった面も必要です。男性育休に特化したサイトの立ち上げ、該当者への休暇予定日の登録依頼など、取得促進に努めています。リモートワークとフルフレックスを組み合わせたワークスタイルも導入。家庭の状況に応じて、さまざまな属性の従業員がいきいきと働ける職場づくりをめざしています。

ACTION 02

当社グループ会社におけるDEIの取り組み

グループ会社一体でイベントを共同開催

ダイバーシティ月間を設け、グループ会社一体で、社外有識者による講演会や従業員参加型による座談会を開催し、個の多様性を活かす組織運営をめざしています。2023年度は「多様性の中での組織づくり」「LGBTQIA+への理解」「アンコンシャスバイアス」「経験者採用従業員が語る魅力と課題」をテーマに開催しました。



人・組織

多様なタレントが活躍するDEIの実現

ACTION 03

多様な価値観に対応したEX向上の取り組み

VIEW MORE
詳しくはこちら



POINT

1. 若年層ジョブマッチング制度
2. プロフェッショナルエルダー制度
3. 社内FA制度
4. 全従業員参加型アイデアソン
5. スタートアップ創出制度





適材適所でパフォーマンスアップ

入社3年目の全従業員がキャリアプランを自身で考え、社内求人への応募ができる「若年層ジョブマッチング制度」や、社内の人財公募に対し、希望する従業員が応募できる「社内FA制度」を実施。自律的なキャリア形成を支援しています。さらに、56歳以上の従業員の経験やノウハウを活かした「プロフェッショナルエルダー制度」を導入するなど、あらゆる世代のエンゲージメント向上を図っています。

挑戦で自己成長を促す

社会課題の解決に向けた新しい事業や、社会貢献活動のアイデアを募集する全従業員参加型のアイデアソンを実施。最優秀のアイデアは、プロジェクトとして具現化しています。シリコンバレーでのスタートアップを支援する「スタートアップ創出制度」は、現地のベンチャーキャピタルの判断により会社設立を果たした事例も誕生。若手人財の挑戦を後押ししています。

ACTION 04

海外法人も巻き込んだ若手人財育成

新技術にトライ！アプリケーションコンテスト

日々の業務に追われ、担当業務の技術領域外の新技術習得の機会が少ない…。在宅勤務が増加する中、若手人財を取り巻く環境が変化しています。現状を打ち破るための新しい取り組みとして、2022年にスタートしたのが「アプリケーションコンテスト」です。目的は、①Microsoft Power Appsの習得。②新技術に挑戦。この2つのテーマをクリアしながら、チームで自分たちが欲しいと思うアプリケーションを作成。結果を競い合うというものです。
今回のコンテストを制したのは、日本のメンバー3人とフィリピンのグループ会社に在籍する、入社2年目の二人のメンバーを含む混成チーム。リコメンドの評価項目をもとにレストランを検索できるアプリケーションを開発しました。Power Appsの機能との相性が良いAIを、レビューコメントの感情分析の部分に取り入れています。

VIEW MORE
詳しくはこちら



「アプリケーションコンテスト」に挑み、優勝を果たした
株式会社日立ソリューションズ 産業イノベーション事業部 グローバル本部 第4部のメンバー
（左）村松 翔　（中央）岡田 澪奈　（右）趙 雪辰

英語による新人向けのグローバル教育

グローバルビジネスへの早い段階でのマインドセットを目的に、新人を対象としたグローバル教育をスタートしました。トレーニングはすべて英語で実施。講師を務めたのは、海外グループ会社の一つであるHitachi Solutions India Pvt. Ltd.のインド人エンジニアです。Microsoft Dynamics 365の技術習得を中心に、開発の基礎スキルやプログラミングなどの体験的なセッションをオンラインで行いました。

VIEW MORE
詳しくはこちら



「英語による新人向けのグローバル教育」に挑んだ
株式会社日立ソリューションズ 産業イノベーション事業部 グローバル本部 第1部のメンバー
（左）竹内 悠翔　（中央）井上 太雅　（右）井上 幹貴

自ら考えて行動する一人へ

グローバルに事業を展開する当社のワンチーム。言葉の壁を越えて、メンバー同士が培ったのは相手を思いやる心。ともに困難に挑む絆でした。互いを尊重し合い、自ら考えて行動できる一人ひとりへ。若手人財のチャレンジを全力で後押しする気風が、成長への追い風になっています。

人・組織

挑戦を拡げるアジリティの高い組織づくり

VOICE



株式会社日立ソリューションズ
経営戦略統括本部
エグゼクティブエバンジェリスト
事業戦略本部 担当本部長
伊藤 直子



株式会社日立ソリューションズ
営業統括本部 通信・社会営業本部
第4営業部 第2グループ
部長代理
天川 博史



VIEW MORE
詳しくはこちら

ACTION 01

仕事と介護の両立をめざすプロジェクトをスタート

超高齢化社会が目前に迫る中、経済産業省は2030年にビジネスケアラーが318万人になるという推計※1を公開し、その支援策の指針を検討しています。介護に伴う生産性低下への対策や離職者をつくらないための取り組みは、持続可能な経営の面でも欠かせません。2022年度、アイデアソンを全社で実施した結果、最優秀テーマに選出されたのが「仕事と介護の両立」でした。介護は、働き方改革の視点からも大きな課題の一つです。本人が希望しない介護離職を出さない取り組みと、従業員一人ひとりの才能を充分に活かせる体制の整備は、まさに急務といえるものでした。介護リスクの見える化を目的とした「仕事と介護の両立支援システムLCAT※2」を導入、全従業員を対象に実施しました。介護に直面した際、仕事を続けていけると思うと回答したのは、知識がある人は65%であるのに対し、知識を持っていない人は3割強。またその際に相談する相手は、上司が8割、人事が6割という結果でした。介護の知識を持つ重要性を再認識するものとなりました。従業員と管理者双方へのリテラシーの向上を図る取り組みを強化しています。今後は、社内の意識改革のみならず、企業を越えたつながりの中で、社会に有意義な影響を及ぼすことに貢献していく予定です。

※1 経済産業省「介護政策 仕事と介護の両立に関連する指標の推移」を参照
※2 Lyxis Care Assistant Tools：株式会社チェンジウェーブグループが提供する仕事と介護の両立支援システム

天川 要望が多かった「介護も! 仕事も! コミュニティ」が社内で開設され、現在200名以上の従業員が参加しています。当初のアイデア段階では、ケアラー同士がつながる情報基盤のようなものができればいいなと思っていたのですが、こうしたカタチで想いを実現することができ、発案者としてとてもうれしく思っています。

伊藤 アジリティの強化にも直結する重要なテーマが、アイデアソンから生まれてきたことに意義を感じます。介護は決してマイナスなことではありません。助けてあげようというのではなく、一緒に考えていくというスタンスでかかわっていきたいと思っています。

VOICE



Paletter, Inc.
Founder, CEO
井上 正彦



Paletter, Inc.
Co-Founder、CMO
上田 淳



VIEW MORE
詳しくはこちら

ACTION 02

起業からスケールアップへ「スタートアップ創出制度」で生まれたビジネスが成長軌道に

シリコンバレーでの起業を支援するプログラム「スタートアップ創出制度」を利用して設立したPaletter, Inc.が、1年間にわたる事業検証などの活動を終え、2024年4月から新たなフェーズへと移行しました。さらなる資金調達に注力しながら、ビジネスのスケールアップをめざしています。Paletter, Inc.が手掛ける事業は、HR分野における、AIを活用したソフトスキル評価ツールに関するものです。人が人を評価する際、感覚や主観に左右される場合が少なくありません。しかも、重視する能力は企業によってもまちまちです。そこで、言語化や標準化が困難なソフトスキルの判定を、企業独自の基準に合わせて実施できるようにAIに学習させ、スコアリングすることで、マッチングの最適化、効率化を支援するというものです。クラウドサービスでの提供をめざし技術検証を重ね、リーガル面での対応にも工夫をこらしました。ビデオインタビューの画像利用に、個人情報とプライバシーへの疑義が生じないよう、アメリカやヨーロッパの情勢を反映したオペレーションとするなど万全を期しています。スタートアップ創出に本気で取り組む当社の、リスクを恐れない世界への挑戦は続きます。

上田 当社にとってスタートアップは、社会課題を解決する事業を、スピード感を持って創出するという意味を持っています。「時代の先を見つめ、変化を先駆ける。確かな技術と先進のソリューションで、地球社会の未来をみんなと切り拓いていく。」企業理念とも一致するものです。

井上 リスクの少ないスモールビジネスではなく、あえてスタートアップに挑戦していくことに意味があると思っています。当社では、トップ自らが陣頭指揮をとって挑戦の気概を持ったグローバル人財の育成をめざしています。日本人は、リスクを回避する傾向が強いですよね。恐れ過ぎずに、リスクの捉え方を少し変えてみて欲しい。そして、チャンスをつかんで欲しいです。

スタートアップ創出制度

シリコンバレーで起業家に挑戦できるスタートアップ創出制度は、SXの視点で社会課題に挑み、サービスを事業化できるグローバルな人財の育成を目的に創設されました。万一、独立が果たせなかった場合には、会社に戻れるセーフティネットを用意しています。このプログラムは、現地ベンチャーキャピタルのDNX Venturesの支援を得て運用されています。

ACTION 01

環境への取り組み

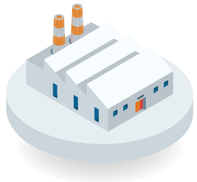
VIEW MORE
環境への取り組みについて詳しくはこちら

当社グループは、日立製作所 デジタルシステム＆サービスと一体となって、ISO14001にもとづき環境マネジメントシステムを構築、2001年から国際規格であるISO14001の認証取得から拡大してきました。2016年7月には国内すべての関連会社を日立ソリューションズグループサイトへ統合するとともに「日立製作所 システム＆サービスビジネス」としての認証を取得しました。
脱炭素社会の実現に向けて、カーボンニュートラルや省エネルギーへの取り組みなどを行っています。

カーボンニュートラルへの取り組み

当社は日立グループが掲げる、「バリューチェーンを通じての2050年度カーボンニュートラル」、「工場や事業所での2030年度カーボンニュートラル」へ向けて取り組んでいます。

工場や事業所についての当社CO_2排出量の削減実績値（2015年度比）



59%削減

省エネルギーへの取り組み

当社では、新しい働き方に対応したオフィスの集約・リニューアル、ペーパーレスの推進、不要照明の消灯の徹底などの啓発を通じて省エネルギーに取り組んでいます。

エネルギーなど使用量削減比率（2019年度比）

電気使用量	OA紙使用量	可燃ごみ排出量
30%減	79%減	65%減

社内における「環境一般教育」

当社で毎年実施している「環境一般教育」に、「プラスチック資源循環促進法」の項目を折り込み、法律の内容と、私たちが取り組むべき内容を周知しています。

教育受講率

2021年度	2022年度	2023年度
96%	95%	99%



エコアイデア・エコ標語の募集

当社では、従業員が日々実践している環境への取り組みやユニークなアイデアを披露するために、社内で毎年6月に「エコアイデア・エコ標語の募集」を行っています。

「エコアイデア・エコ標語」2023年度優秀作品

サステナブル　流行り言葉で　終わらせない

温暖化　何とかするなら　今のうち

TOPICS

VIEW MORE
サプライチェーン
脱炭素支援ソリューション
について詳しくはこちら

サプライチェーン
脱炭素支援ソリューション

気候変動対策は、世界共通の問題であり、多くの企業にとって2050年カーボンニュートラル実現に向けたCO_2排出量の削減は急務の課題となっています。企業にはCO_2排出量の削減に向けた具体的な施策や取り組みが求められていますが、CO_2排出量の削減と企業の短期的な利益とは相反することが多いのが実情です。そのため、企業においては2050年に向けたロードマップの中で、今必要となる課題を明確にし、利益とのバランスを踏まえた取り組みが必要となります。当社では、企業ごとに異なる課題に対応するため、企業の脱炭素を支援するソリューションメニューを提供しています。

サプライチェーン全体で排出されるCO_2



企業課題とサプライチェーン脱炭素支援ソリューション

企業単位のCO_2排出量の収集・可視化	製品あたりCO_2排出量の計算・可視化	サプライヤーCO_2排出量の測定・管理・削減	長期・短期の将来CO_2排出量予測	企業としての持続的な削減の取り組み
環境情報管理SaaSサービス EcoAssist-Enterprise-Light 企業の活動データを環境情報データベースに登録することで企業・組織の環境情報を一元管理し、分析・対策・公開業務を支援します。	AI活用LCA脱炭素プラットフォーム Makersite 欧州の取り組み実績にもとづいたAI／ML※1モデルに対し企業のERP※2・PLM※3のデータを入力することでLCA※4の自動化を実現します。また、サプライヤー排出量を含めたSCOPE1～3のGHG※5排出量レポートの出力が可能であり、企業の脱炭素実現に向けた意思決定を支援します。 サプライヤー企業のスコアリング評価 EcoVadis ESGにもとづいたサプライヤー情報の収集、評価、改善を支援します。		排出量予測 & GX-ETS※6対応 グローバルSCMシミュレーションサービス 中長期の未来のCO_2排出量をシミュレーションすることで企業の供給とCO_2排出量の最適化を実現します。	脱炭素に向けた協創 SX／DX未来創造型ワークショップ 企業の脱炭素の実現、SX・DX実行のためのワークショップを提供。最新の市場、業界動向に対する企業の新たな価値創造を支援します。

※1 ML: Machine Learning 機会学習
※2 ERP: Enterprise Resource Planning 統合基幹業務システム
※3 PLM: Product Life cycle Management 製品ライフサイクルマネジメント
※4 LCA: Life Cycle Assessment 製品やサービスに対する環境影響評価手法
※5 GHG: Green House Gas 温室効果ガス
※6 GX-ETS: Green Transformation - Emissions Trading System GXリーグにおける排出量取引制度

経営基盤

人権への取り組みの推進

ACTION 01

人権への取り組み

VIEW MORE
人権への取り組みについて詳しくはこちら

人権を尊重した事業活動は、すべての企業が果たすべき責任であると、当社は考えています。日立製作所では、2013年に企業理念および日立グループ・ビジョンにもとづき、人権尊重における企業の責任を明確にするものとして「日立グループ人権方針」を策定し、社内規則の最高規範の一つに位置付けています。当社では、「日立グループ人権方針」にもとづき、社内教育による人権啓発やサプライチェーンにおける人権尊重の取り組み、相談窓口の対応、人権啓発推進委員会の開催など、すべての従業員が人権に配慮した行動を取れる環境づくりをしています。また、2021年の7月には法務省が主管する「Myじんけん宣言」プロジェクトに参画し、当社社長が「Myじんけん宣言」を表明しました。

人権の基本的な考え方

当社は、すべての人々の人権およびその他の権利を尊重しています。企業理念および経営ビジョンにもとづいて「日立グループ人権方針」を策定し、当社のみならず、サプライチェーンを含む事業活動や製品・サービスに関係するすべての人々の人権を尊重するための取り組みを推進しています。日立グループのすべての役員・従業員の判断の拠り所や取るべき行動を定めた「日立グループ企業倫理・行動規範」に、人権に関する国際規範を尊重し、差別の撤廃、情報管理に伴う人権を尊重すること、労働における基本的権利を尊重することを明記しています。すべての役員や従業員はこの行動規範を理解・遵守し、高い倫理観を持って、誠実で公正に行動します。

人権尊重の推進体制

人権を尊重する企業づくりの推進体制として「人権啓発推進委員会」を運営しています。同委員会は毎年1回開催し、前年度の従業員研修の実績を見ながら研修計画を立案するとともに、さまざまな社内啓発を行っています。
また、人権侵害を含むコンプライアンス違反(違法行為や不適切な行為)の防止・早期是正を図ることを目的とした相談窓口を整備しており、迅速な解決を図るとともに再発防止に努めています。

人権啓発推進委員会

執行役員を委員長、副委員長とし、部長職以上の各統括本部、事業部代表者を委員とする16名で構成。

委員長、副委員長

委員:各統括本部、事業部代表者

Myじんけん宣言

2021年7月29日、法務省が主管する「Myじんけん宣言」プロジェクトに参画し、「Myじんけん宣言」を行いました。
「Myじんけん宣言」とは、企業、団体および個人が、人権を尊重する行動をとることを宣言することによって、誰もが人権を尊重し合う社会の実現をめざす取り組みです。

人権にかかわる教育

役員や従業員の人権意識向上のため、定期的な人権啓発教育を実施しています。

教育受講状況

目標	2021年度	2022年度	2023年度
1回／年・人	100%	100%	100%

経営基盤

従業員の健康と安全の促進

ACTION 01

従業員の安全と健康

VIEW MORE
従業員の安全と健康の取り組みについて詳しくはこちら

当社は「従業員の安全と健康はすべてに優先」することを基本理念とし、従業員の健康を経営課題の一つとして捉え、各種健康施策を推進しています。これらの取り組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人2024～ホワイト500～(大規模法人部門)」に認定されました。

TOPICS

さまざまな健康増進施策

メンタルヘルス研修

会社全体や職場単位でのメンタルヘルスに関する研修の新規実施や、勤怠データの分析を実施。また、休職に至った要因の明確化を目的に、人事部門による休職者への面談も開始しています。メンタルヘルス罹病率は年々改善しています。

生活習慣病対策

長年、生活習慣病の予防に注力しており、一定の数値を超えたハイリスク者へ産業保健スタッフが定期的にフォロー面談を実施するなど、独自の施策を推進しています。特に血圧について、全国の有所見率※(例年17～18%)に対し、当社は毎年9%台で推移し優位な状況となっています。

※ 有所見率: 健康診断を受診した従業員の中で異常の所見がある人の占める割合

リモートウォーキング大会

在宅勤務を主とする働き方が長期化する中、従業員の自律的な健康管理を促すことを目的にリモートウォーキング大会を開催しています。健康意識や運動習慣比率の向上、適正体重維持率、血圧などの改善だけでなく、チーム一体となって取り組むことで、コミュニケーション活性化にも寄与しています。

	2023年度
参加率	47%
満足度	93%
運動習慣比率の向上	27%



健康増進イベント開催

社外講師を招き、健康増進イベントを開催。継続的な運動習慣を持たない参加者が約半数を占める中、「説明もわかりやすく、毎日続けられそうな簡単なストレッチだったので、継続して実践していきたい」などの声が寄せられました。





経営基盤

サプライチェーン・マネージメントの高度化

ACTION 01

バリューチェーンマネジメント

VIEW MORE
バリューチェーン
マネジメントに
ついて詳しくはこちら

日立グループは、環境・社会・経済価値の向上のためのサステナブル経営を重視する中、バリューチェーンにおいても、サステナビリティを重視した事業活動の発展に向けて取り組んでいます。当社の調達パートナーとの連携においては、サステナブル調達を推進するほか、エクセルパートナーとの信頼関係構築へ向けた活動に取り組んでいます。
また、品質を第一に考えた品質方針や開発業務規程の従業員への理解、定着や、第三者視点での品質保証部門の活動にも取り組んでいます。このような品質に対する考え方をベースとして、お客さまをはじめとするさまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、安心・安全で利便性の高いソリューションを提供し、お客さまや社会のDXの実現に貢献しています。

調達パートナー(取引先)との連携

「パートナーシップ構築宣言」の取り組みにおいて、経済産業大臣賞を受賞



経済産業省が関係省庁とともに推進する、サプライチェーン全体での共存共栄をめざす「パートナーシップ構築宣言」の取り組みにおいて、3月25日に東京都内で開催された「第2回パートナーシップ構築シンポジウム」で、当社は経済産業大臣賞を受賞しました。「パートナーシップ構築宣言」は、事業者が、サプライチェーン全体の付加価値向上、ならびに大企業と中小企業の共存共栄をめざし、発注者側の立場から、企業の代表者の名前で宣言するものです。2020年に創設後、これまでに51,000社を超える企業から宣言されています。当社は、2021年4月に宣言を行い、「サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列などを越えた新たな連携」や「親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行(振興基準)の遵守」に取り組んでいます。今回の受賞では、パートナーシップ構築大賞選定委員会の審査において、当社が取り組んできた、人財育成や人財マッチングなどの施策を通じたパートナーとの連携強化、事業拡大をめざす協創の姿勢などが評価されました。

VIEW MORE
「パートナーシップ
構築宣言」はこちら

VIEW MORE
日立ソリューションズ
の宣言はこちら

VIEW MORE
「第2回パートナーシップ
構築シンポジウム」の動画はこちら

各国事情に応じた最適調達の推進

事業のグローバル化に対応するため、海外パートナー(中国、ベトナム、インドなど)との連携を強化しています。連携においては、最適な関係構築を図ることを意識し、各国の特徴と可能性を考慮した発注の実施や各国を拠点とする日立グループ会社の積極活用を推進しています。また、オフショア品質向上に向けた案件の動態監視や、グローバル事業拡大を目的としたオフショアパートナーとのビジネス協創を検討するなど、従来のオフショアリングの枠に捉われない活動を推進しています。

品質向上のための取り組み

品質方針、障害時の対応

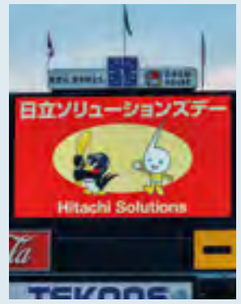
お客さまへ安心・安全で信頼される製品とサービスを提供するため、当社の従業員全員が「お客さまの多彩なニーズにお応えし、信頼されるソリューションを提供する」という品質方針を理解し、品質を第一に考え、お客さまの立場でのニーズ把握と価値創造に取り組んでいます。
万が一、障害が発生した場合には、すべての業務に優先して障害対応を行い、お客さまの業務を復旧させることを第一に、障害の現象(事実)と業務影響を迅速に把握します。

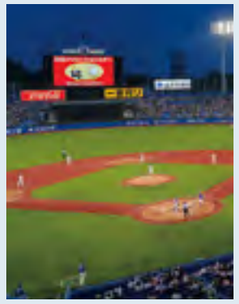
品質保証の取り組み

当社では、さまざまな開発において守るべき標準プロセスとして「開発業務規程」を定めています。
開発業務規程は、共通フレームの知識体系やPMBOK、ISO9001の考えを軸に、当社の経験と実績にもとづいたベストプラクティスを整理したもので、これを全プロジェクトが遵守し、上流工程から品質を確保しています。
また、事業部門とは別に独立した組織として品質保証部門があり、プロジェクトマネジメントのサポートや監視を行うとともに、第三者視点での品質保証活動や納品前検査により、製品の品質を保証しています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

東京ヤクルトスワローズとの公式戦コラボイベント「日立ソリューションズデー」を開催





お客さまとそのご家族を対象に、スポンサー契約を結ぶ東京ヤクルトスワローズとコラボレーションしたプロ野球公式戦イベント「日立ソリューションズデー」を明治神宮野球場で年1回開催しています。2023年度は、規模を拡大し、パートナー企業の関係者や当社従業員も含めて、総勢200名以上が参加しました。野球観戦のほか、守備に就く選手を迎えるスタメンキッズや、オリジナルうちわの配布など、さまざまな催しを企画し、参加者の方々に楽しんでいただいています。

多様なステークホルダーとつながるオープンなコミュニティ「ハロみん」



持続可能な社会の実現に向けて、さまざまなステークホルダーとのつながりを大切にし、みんなでワクワクする未来を創造していくためのオープンなコミュニティ「ハロみん」を立ち上げました。「誰もが心の豊かさを実感できるサステナブルな地球社会を実現するために、皆さんと力を合わせたい」という日立ソリューションズの想いのもと、さまざまなテーマによるイベントやオンラインコミュニケーションの仕組みを活用して、活動を推進していきます。「ハロみん」は、「ハロー、みんなの○○」の略語で、○○にはみんなが実現したいサステナブルな地球社会を示す、いろいろな言葉が入ることを想定しています。テーマは、「グローバルトレンド(先進技術)」、「セキュリティ」、「生成AI」などさまざまで、今後も拡充していきます。

VIEW MORE
「ハロみん」について
詳しくはこちら

経営基盤

成長を支えるガバナンスの進化

ACTION 01

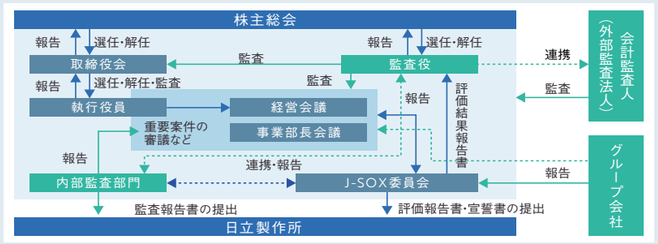
経営ガバナンス

VIEW MORE
経営ガバナンスに
ついて詳しくはこちら

当社は企業理念にのっとり、企業が社会の一員であることを深く認識し、コーポレート・ガバナンスを強化するとともに、日立グループ共通の行動規範である「日立グループ企業倫理・行動規範」にもとづき、法令遵守の徹底を図っています。また、世の中のIT基盤とさまざまな社会インフラを支える企業として、情報セキュリティに真摯に取り組み、事業継続計画(BCP)に代表されるリスクマネジメント体制の整備など、経営ガバナンスを重視した経営基盤の強化を推進しています。コンプライアンスの徹底や多様なリスク対応を可能とする透明・公正なコーポレート・ガバナンスを遂行することで、企業の持続的成長を支えます。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方および内部統制

当社は、企業が社会の一員であることを深く認識し、公正かつ透明な企業行動の確保をめざしています。この方針のもと、グループ経営、法的要請、社会的要請からなる3つの視点を融合して内部統制を整備することにより、当社グループ全体の企業価値の向上につなげています。



コンプライアンス基本方針および体制

当社では、誠実であることを最優先に位置付け、顧客、株主、従業員をはじめとするすべてのステークホルダーの信頼を最も大切にします。この信頼を維持し、より強固なものとするため、高い倫理規範と当社が事業展開する各国や地域のすべての適用法令を遵守し、適正な商慣行を尊重します。そのために、日立製作所が定める「日立グループ・コンプライアンス・プログラム」にもとづき、自らの使命を誠実に遂行するために不断の努力を重ねていきます。また、コンプライアンス重視の経営の確実な実践を監督や支援するために、「コンプライアンス委員会」を組織しています。

情報セキュリティの基本的な考え方

当社は、日立グループのセキュリティポリシーにのっとり、情報セキュリティ対策に真摯に取り組んでいます。
総合的な情報セキュリティ基本方針を定め、情報セキュリティの要素である「機密性」「完全性」「可用性」を守るために、全従業員が情報漏洩防止、および情報システムの保全のための強い意識を持って業務を行っています。
機密情報取り扱いのための各種ルールや、情報システムの技術的な対策、サイバー攻撃によるセキュリティインシデント対応体制を整備し、企業としての社会的責任の一つとして、また、経営におけるリスクマネジメントの一環として、情報セキュリティ対策を推進しています。また、1998年に制定した個人情報保護方針にもとづいて構築した個人情報保護マネジメントシステムを運用し、プライバシーマークを取得しています。全従業員を対象とするeラーニング教育や運用状況に関する定期監査を実施するなど、全社一丸となって個人情報の保護とその適切な取り扱いに努めています。

BCP(事業継続計画)に関する取り組み

当社では、有事の際の体制、大規模災害への対応、サイバー攻撃などへの対応、従業員やご家族の安否確認などについて、それぞれ確立し運用しています。また、事業継続(BCM・BCP)に関するITソリューションを提供しております。

ACTION 02

DXの取り組み

VIEW MORE
DXの取り組みに
ついて詳しくはこちら

当社では、経営方針のもと、加速する事業環境の変化に対応するため、当社自身のDXに取り組んでいます。「お客さまの期待を超える新しい体験を提供しましょう」というビジョンのもと、お客さま接点の強化、業務の効率化、継続的な進化の3つを目的として各種取り組みを推進しています。これは、業務プロセス改革やIT基盤の拡充を通して、お客さま対応や社内業務の課題を解決し、営業部門、事業部門、管理部門、IT部門の全社が一体となって、お客さまにより良い体験の提供を実現するものです。当社自身のDX推進を通じて得られたノウハウをお客さまのDX実現につなげられるよう、従業員一人ひとりが日々の行動を変革しています。

TOPICS

DXで営業スタイルを変革

データドリブンによる営業戦略の高度化を推進

営業DXの取り組みにおいては、社内に点在する数多くの営業情報をSFA※1に集約かつ日々蓄積し、精緻な顧客・商品マスタを維持管理することで、「顧客×商品」マトリクスで可視化したホワイトスペース攻略CRM※2をヒートマップ戦略として活用しています。また、データ仮想化技術を用いた営業秘密情報のマスキングや活動状況のリアルタイム共有により、日立グループ内での安心・安全なデータ利活用を行い、AIによる蓄積データの分析によって、成功体験データにもとづく最適な顧客提案活動を推進しています。今後は、これまで以上にデータと生成AIを活用し、効率的かつ安心・安全なデータ利活用に努めるとともに、日々進化するAIと共存した新たな営業スタイルの確立をめざします。

※1 SFA: Sales Force Automation 営業支援システム
※2 CRM: Customer Relationship Management 顧客関係管理



Hitachi Solutions

GROUP's ACTIVITY

グループ会社とともに取り組む サステナビリティ



最先端の技術と幅広い業種・業務知識、高度なノウハウを持つグループ会社が個性を発揮。パートナーやお客さまとの協創により磨いてきた独自のシステム開発力を結集し、多様なニーズにフィットした先進的なソリューションの提供を実現しています。各社の事業特性や地域との絆を活かした社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

国内グループ会社の取り組み

VIEW MORE
詳しくはこちら

日立ソリューションズ東日本

誰一人取り残さない 個別教育支援システム「ぴこっと」

障がいのある人と障がいのない人が、同じ場所でともに学び合うインクルーシブ教育。地域の実情に即した、柔軟な仕組みづくりが求められています。一人ひとりに適した支援を可能にするICTプラットフォームの提供により、多様性を尊重した学びの場をサポートします。

WHO? 誰と

茨城県つくば市

全国でも有数の教育都市として知られるつくば市。個人の特性に応じた教育の実現をめざす市との連携で、小学校などの施設を活用した実証実験を行いました。

WHAT? 何を

つくばスマートシティ社会実装トライアル支援事業

「令和5年度 つくばスマートシティ社会実装トライアル支援事業」に、個別教育支援システム「ぴこっと」が採択され、トライアルを実施。家庭と学校、福祉機関などとの切れ目のない支援に欠かせない適切な情報共有を容易に実現するシステムに、高い評価と期待の声が数多く寄せられました。

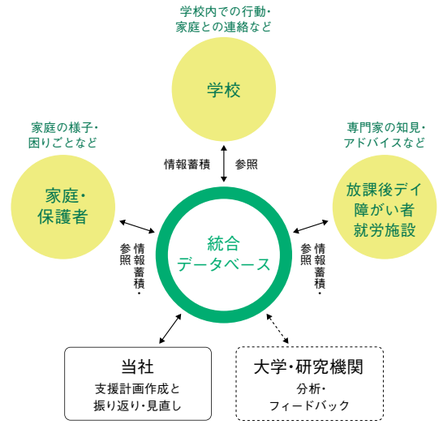
HOW? どのように

就学から就労まで

ライフプランのサポートをDXで実現

学校の教員や保護者、支援機関で、児童の日常の行動などをチェック項目に沿って入力するだけで、関係者間での緊密な連携を実現。作業負荷を軽減し、支援者の交代時などにおける児童への理解の共有化もスムーズに行えます。就学から就労まで、システムを継続的に活用することで、成長を記録したポートフォリオとして保存することも可能。長期的な支援にもつなげられます。

● 個別教育支援システム「ぴこっと」の仕組み



IMPACT 社会へのインパクト

インクルーシブ教育の実現をICTで加速

つくば市でのトライアルプロジェクトの実施結果をもとにシステムをブラッシュアップ。共生社会の形成を支える多様な学びの場の実現を、ICTでサポートします。



国内グループ会社の取り組み









株式会社日立ソリューションズ東日本
イノベーションビジネス推進本部
イノベーション推進センタ　主任技師
大江 康一

有限会社トップリバー
代表取締役社長
嶋﨑 隼人

株式会社日立ソリューションズ
経営戦略統括本部
経営企画本部　担当本部長
野田 勝義



VIEW MORE
詳しくはこちら

日立ソリューションズ東日本

DXで未来を耕す 儲かる次世代型農業へ、データによる可視化で 変革を先駆け。

高齢化や人手不足といった農家が抱える課題解決に向けて、スマート農業の取り組みが加速しています。「データ」の重要性にいち早く着目し、ITの活用を進めてきたトップリバーさまの膨大なデータを可視化することで、経験や勘が物を言う農業のデジタル化を実現。持続可能な社会に向けた協創の取り組みは豊かな実を結び始めています。

WHO? 誰と

有限会社トップリバー

長野県御代田、富士見町、川上村を拠点に、高原野菜を中心に生産しています。「農業活動を通じて自身とすべての人を幸せにする」という理念のもと、農業の未来を牽引できる若手経営者の育成と独立支援を軸に事業を展開。農業界のリーディングカンパニーとして多大な実績をあげています。

WHAT? 何を

「経験と勘」の可視化で 農業経営に新たな価値を吹き込む

儲かる農家を実現する決め手は生産性の向上です。従来、経験や勘に頼りがちだった生産管理の部分を可視化する手段としてBI(ビジネスインテリジェンス)ツールを活用。熟練者の「知恵の蓄積と見える化」で、経営という視点を持った持続可能な農業の担い手の育成を可能にしました。

HOW? どのように

効果的なデータ活用で 生産者の利益拡大や経営の効率向上に寄与

現場に常駐し、生産工程の全体像を把握した上で、100を超えるBIツールのテンプレートを作成。試行錯誤しながら、目的に応じた最適なデータの可視化に取り組んできました。データをもとに、圃場の状況管理や作業の細分化・体系化をはじめ、化成肥料の削減計画にもとづく散布量の算出などのデジタル化を実現しています。

生産者の育成

熟練者のナレッジや技術などを可視化したデータを駆使し、客観的な根拠を示しながら、新しい就農者にもわかりやすい教育を実践しています。人財を評価する仕組みとしては、安定した企業活動に必要な項目をまとめた辞書「iCD※」を「農業版iCD」として再構築。自身の現在地の確認やモチベーションアップに効果を発揮しています。

※ iCD(i コンピテンシ ディクショナリ):組織が成長していくために求められるタスク(業務)とスキル(能力)を体系的にまとめたもの

IT活用による仕組み構築

AIによる収穫日予想は、従来の植物の生育状況を見ながら収穫時期を予測するエンジンとは異なったアプローチによる、ディープラーニングという技術を導入。農作物の専門的な知識がなくても、誰もが容易に解析できるようになりました。熟練の技という言語化しにくい暗黙知の集積や活用にも、不断の挑戦を続けています。

IMPACT 社会へのインパクト

DXで農業の働き方改革 農業をウェルビーイングなビジネスに

日本の農業人口の減衰は著しく、このままでは100万人を切る日も遠くないと言われていますDXによる生産性の向上やコスト管理の実現で、若い世代を惹きつける働き方やキャリアアップをサポート。持続可能な社会に貢献できる農業経営者の輩出を、強力にバックアップしながら、すべての人を笑顔に変える改革に挑んでいきます。



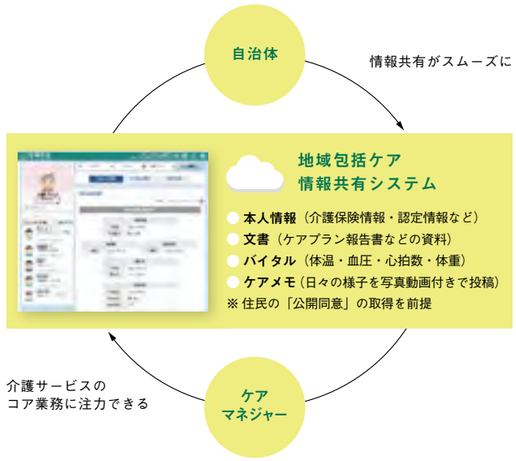
国内グループ会社の取り組み

日立ソリューションズ西日本

介護の情報をクラウド上で共有 地域包括ケア情報共有サービス

VIEW MORE
詳しくはこちら

高齢者が人生の最期まで、住み慣れた土地で安心して暮らせる社会の実現に向けて、日立ソリューションズ西日本では、介護情報や自治体が保有するデータを、本人や家族、ケアマネジャー、医療・介護事業者がクラウド上で共有できる「自治体向け地域包括ケア情報共有サービス」を提供しています。
本サービスを採用した大分県別府市では、ケアマネジャーは、介護認定の進捗や認定結果など、行政が保有する情報を、場所や時間を気にせずオンラインにてタイムリーに確認できるようになりました。
これにより、ケアマネジャーは、ケアプランの策定などの業務を円滑に進めることができ、自治体職員は、窓口での情報開示対応などの業務を減らすことができるようになりました。このような地域包括ケアにおける情報共有システムの強化を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

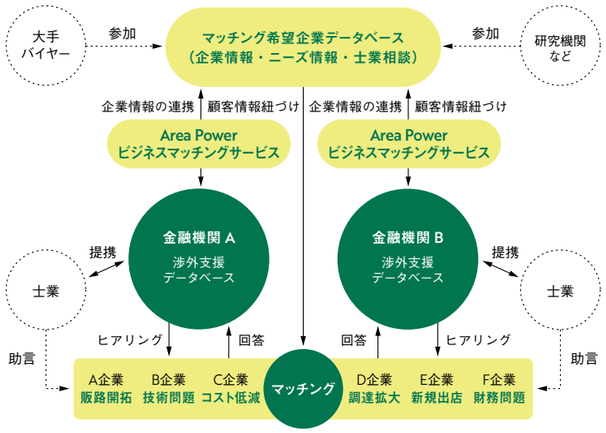


金融機関向け「Area Power ビジネスマッチング支援サービス」で地域に貢献

VIEW MORE
詳しくはこちら

金融機関の渉外担当者にとって、取引先企業の販路や事業の拡大を図ることは重要な業務の一つ。従来、商談会などの対面で行ってきたビジネスマッチングを、手元のタブレット端末を使って手軽に行えるようにしたのが「Area Power ビジネスマッチング支援サービス」です。地域密着型の金融機関として、長年にわたり蓄積してきた笠岡信用組合さまの貴重な業務ノウハウをベースにシステムを構築。クラウドサービスとして提供することで、場所を問わず、いつでも必要な情報にアクセスでき、さまざまな条件下での取引希望先の検索を実現します。金融機関同士が保有する取引先企業の情報共有により、地域を越えた営業活動を可能にします。

Area Power ビジネスマッチングサービスの仕組み

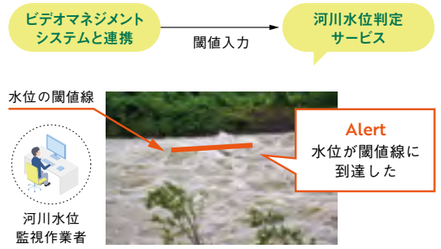


日立ソリューションズ・クリエイト

AIの活用で、監視作業者の安全確保と周辺住民への早期避難の誘導に貢献「河川水位判定サービス」

VIEW MORE
詳しくはこちら

近年、気候変動による局地的な豪雨などが多発。河川の堤防が決壊し、周辺地域に甚大な被害をもたらす災害が相次いでいます。自治体が実施する河川の水位監視業務は目視が一般的なため、豪雨などの際の作業には危険をともなうこともあります。日立ソリューションズ・クリエイトでは、危険水位に達したことを判断するAIを開発。「河川水位判定サービス※」を提供しています。水位監視業務の負担を大幅に軽減するとともに、周辺住民への注意喚起や早期避難の実現に貢献します。



※「河川水位判定サービス」は、総合設備エンジニアリング企業である株式会社中電工とハイテクインター株式会社との協創により実用化されたサービスです。

コンプライアンス対策と利便性を両立した「CAB CARDモバイル決済」

VIEW MORE
詳しくはこちら

法人向けタクシー専用決済サービス「CAB CARDモバイル決済」では、S.RIDE社との連携により、モバイルによる非接触決済、アプリからの配車予約などが可能になるなど、利便性の向上を図っています。また、デジタルデータを活用することで、利用状況の可視化による不正利用の抑制や、利用法人やタクシー会社における事務処理の負荷軽減、時間短縮が可能になりました。
コンプライアンス対策、業務効率向上や働き方改革の推進も支援することで、持続可能な経営に貢献します。

- 利用状況を可視化し、不正を防止
- 集計やレポートも容易に
- 紙での突き合わせ不要
- 煩雑な支払い処理を効率化
- 非接触で決済可能
- セキュリティ対策で安心
- チケットの事前送付不要
- 急な送迎もスマートに

SOLUTION TOPICS

個人と組織の両面から セキュリティインシデント対応能力向上を強力に支援

企業におけるセキュリティ人財育成、組織体制を強化する「サイバーセキュリティトレーニング」では、企業のインシデント対応力に特化したトレーニングメニューをニーズに合わせ随時拡充しています。最新動向を踏まえて作成されたインシデントシナリオをもとに、ホワイトハットハッカーによる実践的なトレーニングを実施。サイバー攻撃への備え、被害からの迅速な回復など、事業継続をめざす上で求められるセキュリティ知識の向上をフルサポートします。



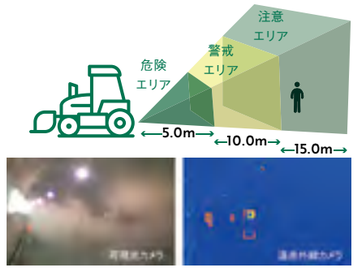
国内グループ会社の取り組み

日立ソリューションズ・テクノロジー

「画像認識エッジソリューション」× 戸田建設
「人物検知システム」で現場の安全を確保

VIEW MORE
詳しくはこちら

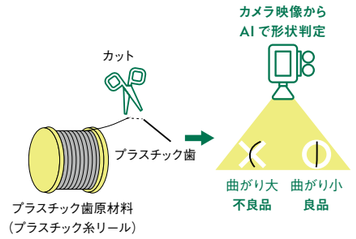
建設現場における建設機械と作業員の接触災害の防止は最重要課題です。人物検知にさまざまなセンサーを利用していた戸田建設さまでは、薄暗い場所や粉じんのある環境での検出精度の低下といった悩みを抱えていました。このほど、当社が提供する「画像認識エッジソリューション」をご採用いただいたことを機に協創が実現。開発したのが「人物検知システム」です。夜間やトンネル坑内などの光源のない場所や、通信環境が整っていない現場でも、リアルタイムな作業員検出を実現。また、建機に設置した遠赤外線カメラが、人や建機などとの距離を瞬時に測定し近接時に警告することで、衝突などを未然に防止。建設現場での安全確保を実現しています。



「画像認識エッジソリューション」× 三洋テグス
「AIによる自動形状品質検査装置」を開発

VIEW MORE
詳しくはこちら

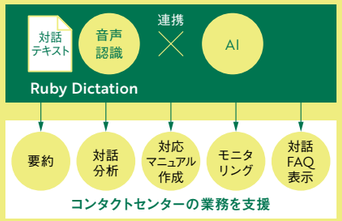
業界トップシェアの芝刈り用プラスチック歯を生産している三洋テグスさまとの協創により、検査対象物の画像データを利用し、形状品質の良否をAIで判定するシステム「AIによる自動形状品質検査装置」を開発しました。広範な分野で培ってきた「画像認識エッジソリューション」ならではの精度の高い画像処理技術とAIノウハウを駆使。形状の良否判定時間：従来比10％削減や、生産本数：従来比2倍増を達成するなど、作業効率や品質の向上、材料ロスの低減化を実現しました。また、お客さまが開発したアルゴリズムやオープンソースコードなどをエッジデバイス向けに最適化、実装することも可能。システムのリアルタイム性、セキュリティを高めます。



SOLUTION TOPICS

発話音声をリアルタイムでテキスト化する音声テキスト化ソフトウェア「Ruby Dictation」

コンタクトセンターなどでのオペレーター不足の解消、顧客満足度の向上を実現するシステムとして注目を集めているのが「Ruby Dictation」です。精度の高い音声認識で、発話音声のリアルタイムテキスト化を実現。AIを活用した追加学習機能により、専門用語の学習や適応する文脈を自動的に推測するなどの高度な処理も可能です。高い秘匿性を必要とする音声データに適した自社内運用で、情報流出のリスクを低減します。



グループ会社におけるEX向上の取り組み

お客さまとの協創や地域に根差した事業展開の中で、従業員のパフォーマンスを最大限発揮するため、
グループ会社においても多様な価値観に対応したEX向上の取り組みを推進しています。

VIEW MORE
詳しくはこちら

日立ソリューションズ東日本

子育て従業員コミュニティの活動が評価され、宮城県 令和5年度「いきいき男女・にこにこ子育て応援企業表彰」優秀賞を受賞

宮城県では、女性も男性も働きやすく、子育てしやすい職場づくりを進める企業を応援することを目的に、特に優れた取り組みをしている企業を表彰しています。対象となるのは、「女性のチカラを活かす企業認証制度」の認証企業。日立ソリューションズ東日本は、女性管理職や子育て中の従業員のためのコミュニティ活動の推進、プレパパママ～育休明け面談の実施などが評価され、優秀賞を受賞しました。時間と場所に縛られずに働ける「タイム＆ロケーションフリーワーク制度」、保育料や子どもの送迎サービスなどを補助する「育児・仕事両立支援金」の設置など、制度面での充実も受賞理由になっています。今後も、従業員に寄り添った制度を充実していきます。



日立ソリューションズ西日本

女性活躍推進の取り組みとして「女性活躍を支える健康サポートセミナー」を開催

女性特有の健康課題と対策を認識することで女性が活躍しやすい職場環境をめざすことを目的に、「女性活躍を支える健康サポートセミナー」をオンラインで開催しました。SOMPOヘルスサポート株式会社より講師を迎え、女性従業員や管理職など100名以上が参加。セミナーでは、女性特有のPMS（月経前症候群）や、男性にもある更年期障害の対処方法などについて、簡単なクイズを交えてわかりやく解説。日立ソリューションズ西日本では、今後もDEIや健康経営を推進していきます。



日立ソリューションズ・クリエイト

「シンギュラリティバトルクエスト」の競技開発に協力。次代を担うAI、セキュリティ人財の発掘・育成への継続的な貢献

全国高等学校AIアスリート選手権大会「シンギュラリティバトルクエスト」は、高校生がICT技術を楽しみながら身につけていくイベント。Society 5.0が実装された超高度情報化社会で必須となる知識、スキル、チームワークなどを総合的に身につけた「AIアスリート」の発掘・育成をめざしています。日立ソリューションズ・クリエイトは、2019年の大会設立時からイベントに継続的に参画。2023年度からは冠スポンサーとして協賛しています。未来社会の基盤づくりに貢献する「スポンサー」としての活動を自らの成長の糧として、より強固なサステナブル経営の実現を加速していきます。



日立ソリューションズ・テクノロジー

テーマは「多様性が力に変わる心理的安全性が高い職場づくり」。意識改革をめざして独自講演会を実施

チームパフォーマンスを最大化するための心理的安全性の重要性や、そのために求められる具体的な言動を理解し、実践につなげることを目的に、グラデーション代表の藤原快瑤（ふじわらかよ）氏を講師に招き講演会を実施。藤原氏は、DEIをテーマにした参加型ワークショップなどを精力的に展開するコンサルタント。「yes and」のコミュニケーション手法など、多様性が尊重され、それを活かすために重要な心理的安全性を高めるコミュニケーションのポイントを解説していただきました。熱心に受講する課長職以上の姿も多く見られ、テーマへの関心の高さがうかがえました。





海外グループ会社の取り組み

欧州 EUROPE

VIEW MORE
詳しくはこちら

事業活動を通じたサステナビリティ

❶

The Royal Mint(英国王立造幣局)に「Microsoft Dynamics 365」を導入し、電子機器廃棄物からの貴金属回収プロセスをシステム化

英国王立造幣局は、電子機器廃棄物から貴金属を回収する工場の開設に向けて、電子廃棄物の発生から製品が消費者に届くまで、製造プロセス全体を支援する新たな ERP システムとして、「Microsoft Dynamics 365 Finance and Supply Chain Management (ソリューション)」を導入しました。また、今回のクラウドへの移行により、データ管理とセキュリティの強化を実現しています。



企業活動を通じたサステナビリティ



❶❷

Great Place To Work®に認定

Great Place To Work(専門機関)が世界約150ヵ国で調査を実施し、一定水準を超えた企業を「働きがいのある会社」として1年間認定する「Great Place To Work®」に、イギリス、フランス、ドイツ、ブルガリア、ポルトガルの海外グループ会社が認定されました。

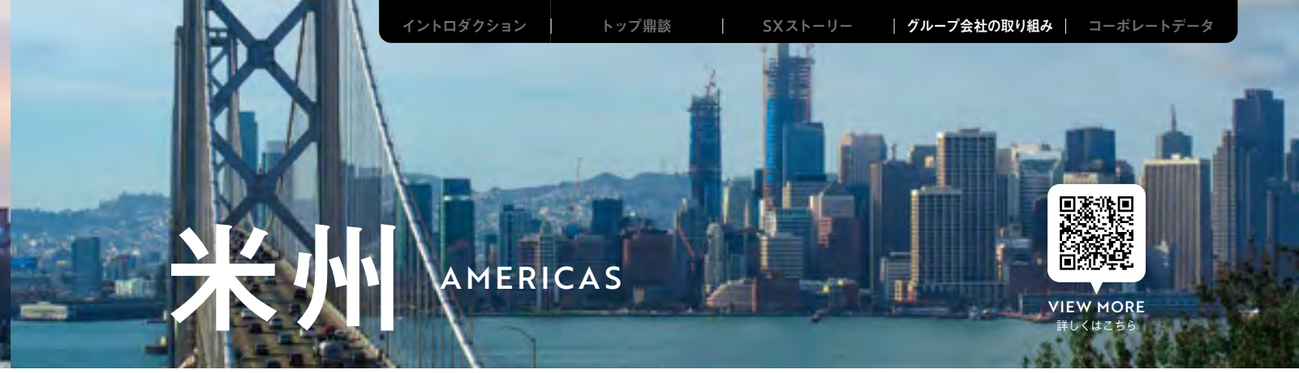
❶❷

DEI推進の社内コミュニティとして CSR Focus Groupを設置

DEI推進に向けて、CSR Focus Groupを2021年に設置し、インクルーシブなマインドセットについて学ぶ教育を全従業員に受講させるなど、積極的に推進しています。



VIEW MORE
詳しくはこちら



米州 AMERICAS

VIEW MORE
詳しくはこちら

企業活動を通じたサステナビリティ

❸

Hitachi Solutions America, Ltd.がMicrosoft Business Applications Inner Circleパートナーに選定 & 2023年度 マイクロソフトパートナーオブ ザ イヤーを受賞

世界中のパートナーの中で特に優れた成果を達成した上位1%からなるメンバーシップを20年連続で獲得しています。マイクロソフト社との連携を維持し、お客さまの課題解決や事業成長に貢献していきます。また、世界中のパートナーを対象としたグローバルアワードにて、4,200社以上の応募の中から、以下の3部門で受賞しました。

- Microsoft Dynamics 365 Supply Chain Management(2年連続受賞)
- Microsoft Dynamics 365 Services
- Industry - Government(Finalist)

❸❹

DEI推進の社内コミュニティ Konsei Communityを設置

日本語の「混声」の意味を込めたDEI推進の社内コミュニティ活動です。女性やLGBTQIA+の活躍などを推進しています。

VIEW MORE
詳しくはこちら

❸❹

2023年国際女性デーにおける活動

社内コミュニティの一つである、「Konsei Women」を中心に、Inspire Inclusionとテーマを掲げ、オープンマインドの姿勢を大切に、コミュニケーションの活性化を促進し、従業員の能力が発揮できるようリードしていきます。



APAC ASIA-PACIFIC

VIEW MORE
詳しくはこちら

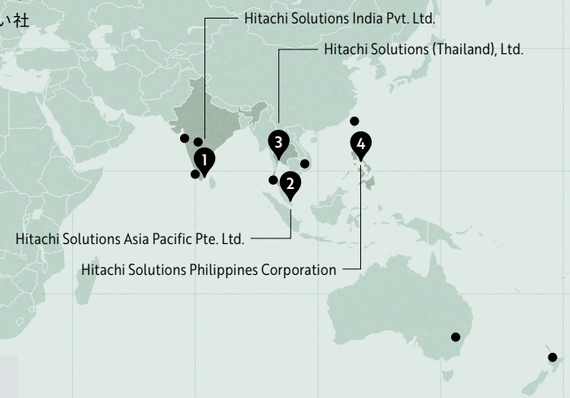
企業活動を通じたサステナビリティ

❶ Hitachi Solutions India Pvt. Ltd.のCSRポリシーを公開

Hitachi Solutions India Pvt. Ltd.では、老人ホームへの太陽光給湯器の寄付をはじめ、経済的弱者に向けた眼科医院への視力検査機器の寄付や教育支援活動の補助など、社会全体にプラスの影響を与えることを目的とした活動を展開してきました。このほどCSRポリシーを公開。飢餓や貧困、環境、コミュニティといったキーワードを核に、すべてのステークホルダーの経済発展と社会貢献に寄与することを網羅した内容になっています。栄養失調の撲滅、予防医療の促進、安全な飲料水の利用の推進といった栄養や健康、衛生面の改善をはじめ、教育、ジェンダー平等、国家遺産を含む芸術・文化の保護、スポーツの振興、農村開発などの向上・推進を重点目標に掲げています。このCSRポリシーを、事業領域にとどまらないあらゆる活動の基準とし、格差のない社会の実現をめざします。



VIEW MORE
詳しくはこちら



❹ Hitachi Solutions Philippines Corporationが、学生向け就職支援サイトにおいて技術部門で4位を獲得



経済成長が著しいフィリピンにあって、世界的な注目を集めているのがIT分野の躍進です。フィリピン国内におけるIT人財の確保に向けた争奪戦は過熱する一方です。そんな中、世界各地にネットワークを広げる就職活動用サイト「Prosple」が発表した「2023年新卒者向け雇用主トップ100」で、Hitachi Solutions Philippines Corporation は、テクノロジー部門ランキングで堂々の4 位を獲得しました。

❷❹ HR Asia Best Companies to Work for in Asia™を受賞

- シンガポール（2023年）
- フィリピン（2022年、2023年の2年連続）

Hitachi Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.は、HR（Human Resources）分野で最も権威があるとされる「HR Asia Best Companies to Work for in Asia™2023」を受賞。さらに、Hitachi Solutions Philippines Corporationでは、2年連続受賞の快挙を達成。最も働きやすい企業に選出されました。「HR ASIA AWARDS」は、アジア全域の企業を対象としており、人事制度、従業員エンゲージメント、職場環境などで高いレベルを持つ企業を表彰するものです。フォーチュン 500企業をはじめ、多国籍企業や政府関連企業などもエントリーしています。受賞企業は、ベンチマークの使用が可能。ブランディング構築を有利に展開でき、優秀な人財を惹きつける材料にもなります。









❸ Hitachi Asia Ltd.主催のDEI広報活動への参加 "Together, we are stronger"

DEIの推進を加速する取り組みとして、日立グループ全従業員を対象とした「DEI月間」が、2023年11月に実施されました。11月2日、月間の幕開けを飾るウェビナー「Together, we are stronger」が、ライブ配信により世界を結んで開催。「日立のビジネスにおけるDEIの重要性」をテーマに、日立製作所 執行役専務Chief Sustainability Officerのロレーナ・デッラジョヴァンナをはじめとする4人のパネリストが登壇。参加した約1,500名の従業員が、DEIへの理解を深め合いました。日立グループはこうした活動を通じて、イノベーション創出につながる働きやすい環境をめざし、人々が幸せに暮らせる持続可能な社会の実現に貢献していきます。

社会貢献活動

当社グループでは、社会価値および環境価値の創出につながり、持続可能な社会と事業の持続的な発展に寄与できる社会貢献活動についても積極的に推進しています。

VIEW MORE
詳しくはこちら

日立製作所 デジタルシステム&サービスセクター

東京都あきる野市 横沢入「里山保全活動」

多様な環境を構成する上で重要な役割を持っている水辺の整備活動として湿地の保全を行っています。



神奈川県秦野市頭高山「森林整備活動」

森林保全の体験活動として、植樹や間伐、除伐、萌芽更新(ほうがこうしん)、下草刈りなどの活動に取り組んでいます。



日立ソリューションズ

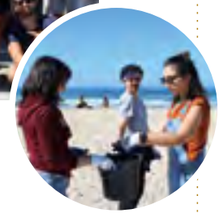
介護をテーマとした、新CSR活動を推進

当社では、2022年度に新たなCSR活動を考えるアイデアソンを全社で実施し、「仕事と介護の両立」をテーマとして掲げたチームが優勝しました。アイデアの具現化に向けた第一歩として、「自身がビジネスケアラーになること」、「ビジネスケアラーとともに仕事をすること」を考える全社イベントを2023年11月に開催しました。今後も、従業員参加型で活動の設計を行い、社内で介護への理解を深め、介護に伴う生産性低下への対策や離職リスクを低減する施策、相互支援の仕組みの創出をめざします。



欧州





ポルトガルで ビーチクリーンを実施

YouthDream Associationのプロジェクト「Lixo Não」に協力し、マトジーニョスビーチの清掃活動を行いました。

マッチングギビングプログラムや コミュニティファンド プログラムの採用

従業員が行った慈善募金活動に雇用主が最大250ポンド(または地域の同等額)をマッチングする企業慈善プログラムを通じて、従業員の募金活動をサポートしています。これまでに、Young Lives vs Cancer、Macmillan Cancer Support、Mindなどの活動を支援してきました。また、従業員が年間最大100ポンドを請求して、地域のコミュニティなどの非営利の慈善団体を支援するコミュニティファンドプログラムを採用しています。

米州(米国、カナダ)





従業員のボランティア活動を 推奨するコミュニティ運営や アワードを開催

ボランティア活動を推奨するコミュニティを社内で設立。ボランティア活動の時間を把握するアプリケーションを作成し、年間で最も長い時間ボランティア活動に取り組んだ従業員を表彰しています。経済的に支援を必要とする方々などへの地元ボランティア活動を通じて、周囲のコミュニティおよび多様な人種・文化への理解を深める活動に取り組んでいます。

APAC



老人ホームへの 太陽光給湯器の寄付

Hitachi Solutions India Pvt. Ltd.ではCSR活動の一環として、毎年経済的弱者を支援する施設への寄付活動を行っています。これらの活動を通して、再生可能エネルギーの活用ほか教育支援や医療支援など、持続可能な社会の実現に貢献しています。

経済的弱者支援団体への 教育支援活動補助

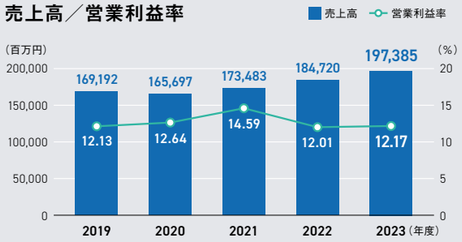




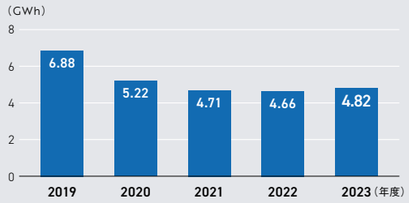
CORPORATE DATA

財務・非財務ハイライト（単独）

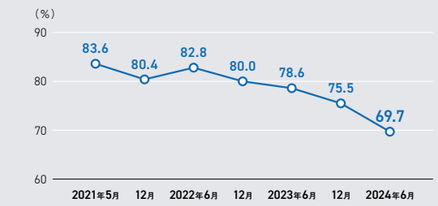
売上高／営業利益率



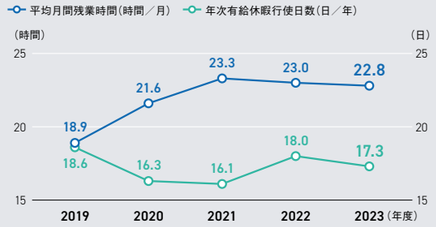
電気使用量



在宅勤務率

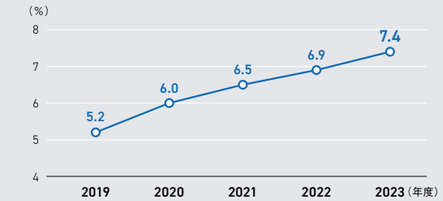


平均月間残業時間／年次有給休暇行使日数



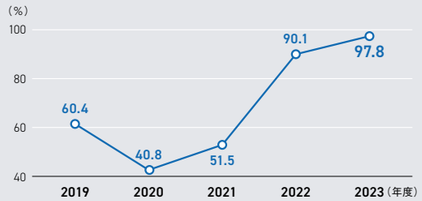
※ 年次有給休暇は、年間24日付与

女性管理職比率



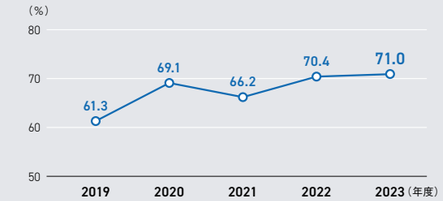
※ 各年度末時点の人員で集計

男性育児休暇取得率



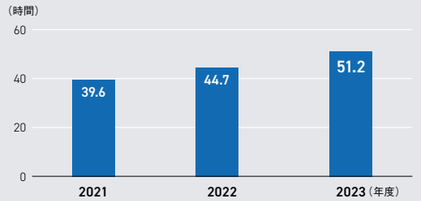
※ 分子：当年度に配偶者が出産した人の中で当年度中に育児休暇および育児目的休暇を取得した人数（1日単位の取得も含む）
分母：当年度に配偶者が出産した人数
※ 育児・介護休業法、女性活躍推進法に基づく公表値は、2022年度：105%、2023年度：102%（分子には、前年度以前に配偶者が出産した男性も含む）

「Hitachi Insights※1」エンゲージメント※2 肯定的回答率



※1 日立グループ全体で共通の内容を毎年実施し、グループ全体および各部門の強み弱みを把握する調査。分析結果をもとに、各管理職と人財部門が協働してアクションプランを立案、実行し、組織パフォーマンス向上やエンゲージメント向上につなげるもの。
※2 エンゲージメントとは、「従業員が仕事にやりがいを感じ、仕事で成果を出すために自律的に取り組んでいる状態」を表す、従業員の総合的な満足度を測る指標。

従業員一人当たりの平均研修時間



企業情報

会社概要

所在地	本社：東京都品川区東品川4-12-7
設立	1970年（昭和45年）9月21日
資本金	200億円
売上高	197,385（百万円） 2024年3月期、単独
従業員数	4,955名（単独）／14,470名（連結） ※ 2024年3月31日現在

VIEW MORE
会社概要について詳しくはこちら

損益の状況（単独）

（百万円）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	169,192	165,697	173,483	184,720	197,385
売上総利益	46,474	47,611	52,028	54,276	56,241
販売費および一般管理費	25,936	26,652	26,706	32,098	32,227
営業利益	20,538	20,958	25,322	22,177	24,013
経常利益	26,149	26,675	30,258	25,993	30,568
当期純利益	19,740	20,203	18,811	20,243	24,796

VIEW MORE
決算公告について詳しくはこちら

受賞歴／認定

- 経済産業省 「健康経営優良法人2024～ホワイト500～（大規模法人部門）」認定
- 厚生労働大臣認定「えるぼし」の最上位取得
- PRIDE指標2023「ゴールド」
- 経済産業省「DX認定取得事業者」認定
- 文部科学省「スポーツ功労団体表彰」受章
- 第45回 日本BtoB広告賞「サステナビリティ賞」「PR誌の部 銅賞」受賞

国内ネットワーク

国内拠点
- 本社（東京）
- 横浜事業所
- 中部事業所
- 関西事業所



国内グループ会社
- 株式会社日立ソリューションズ東日本
- 株式会社日立ソリューションズ西日本
- 株式会社日立ソリューションズ・クリエイト
- 株式会社日立ソリューションズ・テクノロジー

海外ネットワーク

海外グループ会社
- Hitachi Solutions America, Ltd.
- Hitachi Solutions Canada, Ltd.
- Hitachi Solutions Europe Ltd.
- Hitachi Solutions Germany GmbH
- Hitachi Solutions India Pvt. Ltd.
- Hitachi Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.
- Hitachi Solutions (Thailand), Ltd.
- Hitachi Solutions Philippines Corporation